

Ⅱ 平成26年度予算の概要

<「清流の国ぎふ」づくりの本格予算>

平成21年度から平成30年度までの県政の方向性を定めた「岐阜県長期構想」の中間年である平成25年度は、変化する社会情勢の分析やこれまでの取組みの成果の検証を行い、向こう5年間の新たな県政の方向性をまとめた。

一方で更なる将来に目を向ければ、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、本県の主要インフラである東海環状自動車道の全線が開通する2020年は、本県にとって大きなインパクトを与える年である。

こうしたことから、平成26年度予算は、長期構想の中間見直しを踏まえ、また、2020年のプロジェクトを視野に入れながら「清流の国ぎふ」づくりの本格予算とした。

I 「清流の国ぎふ」づくり

- 「清流の国ぎふ2020プロジェクト」の初年度として、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用や、競技力の強化をはじめとするスポーツの振興、観光誘客や企業誘致による地域活性化などの一体的な取組みに加え、第39回全国育樹祭の開催準備を進める。
- スポーツやレクリエーションを通じた健康づくりや、各地域がそれぞれの魅力を高めるために取り組む「わがまち清流の国づくり」への支援、本県のアイデンティティである「清流」とその源である森林の保全に取り組む。
- 第2次教育ビジョン(平成25年度末作成予定)に基づく教育の充実、子育て支援や少子化対策の一体的推進など、未来を担う人づくりを進める。

1 「清流の国ぎふ2020プロジェクト」元年

(スポーツ振興)

新 スポーツコミッションによる誘致促進(7,100万円)

- ・県庁内にスポーツコミッションを設置し、世界・全国規模の競技会の県内への誘致活動を展開。また、合宿費の助成や市町村等の大会誘致・開催経費の助成を実施。

○全国レクリエーション大会の開催準備(722万円→1,800万円)

- ・プレイベントとして「レクリエーションフェスティバル」を平成26年秋に開催。レクリエーションの普及拡大を図るため、障がい者、子ども、中高年等の各層を対象とする講習会を全県域で開催。

新 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用促進(400万円)

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催をにらみ、トップアスリートによる試走会や国内外からのトレーニング合宿の誘致活動等を実施。

新 2020年東京オリンピックに向けた選手強化の支援(803万円)

- ・2020年東京オリンピックへの出場が期待できる選手に対し、強化活動に係る経費を助成。

新パラリンピック等出場選手の育成（370万円）

- ・パラリンピックをはじめとした全国、世界大会への出場選手育成のため、全国規模以上のスポーツ大会や練習会への参加経費等を助成。

○「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の財産を活かした競技力向上

（4億6,246万円→4億8,850万円）

- ・トップアスリートの活動拠点となる県内の拠点クラブが実施するスポーツ活動等を支援するとともに、国体で活躍した選手を拠点クラブ等に配置し、学校や地域スポーツクラブ等での実技指導を実施。
- ・国体や全国障害者スポーツ大会等出場選手の強化を実施。

（観光・産業振興）

新県内主要観光地の再生（1億円）

- ・東海環状自動車道やリニア中央新幹線の整備を見据え、観光入込客の拡大につなげるため、関ヶ原古戦場や恵那市岩村など、主要観光地において市町村等が取り組むハード投資とソフト事業に対し助成。

新県営4公園の誘客強化（8,000万円）

- ・養老公園、河川環境楽園、日本昭和村、花フェスタ記念公園において、ハード整備・ソフト事業両面から、重点的な誘客活動を推進。

新北陸新幹線開業、JR高山本線全線開通80周年等を捉えた観光誘客（3,500万円）

- ・JR東海など大手交通事業者や近隣県等との連携により、北陸新幹線を利用したパック旅行の販売促進や、記念イベント、高速道路網を活用したドライブプランの造成等を展開。

新リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進（910万円）

- ・「リニア活用戦略」を踏まえ、各圏域での地域づくり勉強会やリニア岐阜県駅周辺への本社機能等の移転可能性調査などを実施。

（全国育樹祭の開催準備と機運醸成）

○全国育樹祭の開催準備（2,300万円→1億6,003万円）

- ・第39回全国育樹祭の開催に向け、お手入れ行事開催会場を整備。
- ・川湊灯台など森の恵みを活用したランドマークの製作、地域の名手・名人の取組みの顕彰、木工品や森の恵みのアイデアを広く募集・表彰する「清流の国・森の恵み大賞」を創設。

新イベント等の開催（710万円）

- ・育樹祭の開催機運を盛り上げるため、緑の少年団全国大会や1年前イベントなどを開催。

◆「清流の国推進部（仮称）」の設置

- ・「清流の国ぎふ」づくりを更に推進するため、スポーツ振興、地域振興を所管し、清流の国ぎふ2020プロジェクトの司令塔としての役割を果たすと同時に、部局横断的に政策を企画・立案する「清流の国推進部（仮称）」を設置。

◆「リニア推進室」の設置

- ・リニア活用戦略に基づく取組みを推進するため、都市建築部公共交通課内に「リニア推進室」を設置。

◆「全国育樹祭推進事務局」の設置

- ・森林・林業、観光、教育関係者等からなる実行委員会を立ち上げるとともに、本格化する全国育樹祭開催に向けた準備を進めるため、林政部に「全国育樹祭推進事務局」を設置。

2 スポーツ・健康づくりの推進

（スポーツを通じた健康づくり）

○一流アスリートによるスポーツ教室の開催（2,000万円）

- ・児童・生徒を対象とした一流アスリートによるスポーツ教室を開催。

新 県内クラブチームによる交流事業の開催（1,400万円）

- ・日本リーグに参戦している県内10チームからなる「清流スポーツ連絡協議会」を立ち上げ、地域貢献活動に関する情報交換やスポーツイベントを実施。また、各チームによる県民向けのスポーツ教室を開催。

○スポーツフェアの開催（1,000万円→1,805万円）

- ・「春のスポーツフェア」に加え、「秋のスポーツフェア」として、県民スポーツ大会、岐阜県障害者スポーツ大会、レクリエーションフェスティバルや一流アスリートとのふれあいスポーツイベント等を一体的に開催。

（障がい者スポーツの促進）

新 新福祉友愛プール（仮称）の整備（6,000万円）

- ・岐阜市鷺山地区に障がい者用の通年型屋内プールを整備するため、基本設計・実施設計を実施（平成28年度中供用開始予定）。

○障がい者スポーツの振興（1,634万円→1,728万円）

- ・障がい者スポーツ団体等の活動費を助成。また、秋の岐阜県障害者スポーツ大会においてイベントやバザー等の内容を充実。

◆ 「スポーツ推進課」の設置

- ・スポーツ振興と地域振興を一体的に進めるため、スポーツ振興に係る事務を教育委員会から知事部局に移管し、清流の国推進部（仮称）に「スポーツ推進課」を設置。

3 わがまち「清流の国」づくり

○わがまち「清流の国」づくり応援事業（1億円→1億5,000万円）

- ・各市町村が「わがまち清流の国づくり計画」に基づき実施する取組みに対し助成。また、新たに市町村が取り組む「清流の国ぎふ2020プロジェクト」の推進のためのハード事業にも助成を拡充。

新 ミナモプロジェクトの推進（5,400万円）

- ・「清流の国ぎふ」のイメージの全国PRを図るため、「チーム清流ミナモ」による大都市圏キャンペーンを実施するほか、ミナモグッズ販売の本格展開に向け常設の「ミナモのおみせ」をアクティブGに設置。

4 「清流」環境の保全

（水源林の保全、水資源の適正な管理）

○水源林保全プロジェクトの推進（5億2,132万円→7億3,678万円）

- ・水源かん養機能を高めるため、奥山林の間伐等に対し助成。また、新たに、NPO等が行う水源林の機能を評価する活動（県民協働による森の通信簿事業）に助成。

○徳山ダム上流域の公有地化事業の推進（7億4,257万円→9億1,212万円）特会

- ・樹林帯等の用地と公有地化用地にまたがる共有地について、水資源機構と県とで新たな取得方法等に関する協定を結び、公有地化事業をより一層推進。

新 水資源の総合的な適正管理（3,080万円）

- ・県内全域における地下水の利用実態や、ダム開発水の潜在需要の把握と活用に向けた課題等を調査。

（恵みの森づくり）

○里山林整備の促進（1億589万円→2億2,363万円）

- ・野生鳥獣による被害の軽減や地域住民の生活環境の保全を図るため、新たに緩衝帯の整備や危険木の除去などの里山林整備に対し助成。

○「環境保全モデル林」の整備・活用（5,000万円→5,500万円）

- ・環境に配慮した新たな里山再生手法の構築を図るため、モデルとなる里山林を選定し、整備・活用（平成26年度整備箇所：可見市我田（わがた）の森）。

（自然再生エネルギーの導入促進）

新地域における再生可能エネルギー等の導入支援（6億6,016万円）

- ・市町村が設置する公共施設や避難所に加え、地域の防災拠点となり得る医療施設などの民間施設への再生可能エネルギー等の導入に要する経費に対し助成。

○農業用水を活用した小水力発電施設の整備（4億1,245万円→7億8,384万円）

- ・県内各地（26地区）で整備を実施。

○木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクトの推進（3億2,968万円）

- ・木質バイオマス発電施設等への燃料の安定供給を図るため、チップ加工施設の整備等に対し助成するとともに、間伐材など未利用材の効率的な収集・運搬に関する研修会を開催。

（清流の保全）

○魚の住みやすい河川環境復元・創出事業の実施（7,000万円→3億2,880万円）

- ・県管理河川に設置された魚道の本格的な維持補修を実施。また、モデル流域を選定し、「水みち」の連続性確保に向けた検討会を実施。

○「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの実施（5,000万円→1億5,880万円）

- ・地域の公園整備と連携した河川整備や、大江川や糸貫川における水質浄化対策を実施。

◆「水資源課」の設置

- ・水資源の総合的な適正管理を図るため、都市建築部に「水資源課」を設置。

5 地域を支え、未来を担う人づくり

（第2次教育ビジョンに基づく人材の育成）

新グローバル人材の育成（1億2,140万円）

➤ 岐阜県スーパーグローバルハイスクールの推進（5,050万円）

- ・県立2校、私立2校を指定し、大学や企業等との連携により、グローバルな社会課題に関するフィールドワークや国際経済など専門的な知見を有する講師による質の高い授業等を実施。

➤ 教員の指導力向上、授業等の改善（4,740万円）

- ・英語担当教員の英語力・指導力の向上を図る国内外での研修を充実。また、岐阜県の自然、歴史、文化等をテーマとした英語の副教材を作成。

➤ 海外留学・姉妹校交流の促進（1,590万円）

- ・1年間海外留学する高校生に対する支援金の給付（15人）、姉妹校との国際交流等を実施。

➤ 専門高校での取組みの推進（760万円）

- ・農業科、工業科、商業科、生活科の専門学科ごとに毎年1校を指定し、海外インターンシップ体験や、ビジネス英語を取り入れた授業、外国人留学生との協働による作品制作などを実施。

○特別支援学校の整備（2億8,656万円→20億8,624万円）

➤ **新** 岐阜高等特別支援学校（仮称）の整備（5,554万円）

- ・「子どもかがやきプラン」に基づき、軽度知的障がいのある生徒を対象とした、県内初の高等部単独の特別支援学校の整備に着手（平成29年度開校予定）。

➤ 岐阜希望が丘特別支援学校、岐阜南部特別支援学校（仮称）の整備（20億3,070万円）

- ・県立希望が丘学園と一体的に再整備を進める岐阜希望が丘特別支援学校（平成27年度供用開始予定）、羽島市に新設する岐阜南部特別支援学校（仮称）（平成28年度開校予定）の整備を推進。

○いじめや問題行動に対応する体制の充実（2億1,902万円→2億5,228万円）

- ・スクールカウンセラーを増員し、全ての小中学校へ派遣することができる体制を整備するほか、新たにスクールソーシャルワーカーを県内に4名配置。また、不登校や引きこもりの高校生等を対象とした適応指導教室を県総合教育センターに新設。
- ・岐阜県いじめ防止等対策審議会の設置や、専門家からなるスクールサポートチームの派遣など、重大事案に対応するための体制を整備。

（私学振興）

○私立学校教育の推進（83億8,039万円→84億1,286万円）

- ・私立学校教育の振興と児童生徒の保護者の負担軽減を図るとともに、各学校の創意と工夫による魅力ある学校づくりを促進するため、私立高等学校、私立幼稚園、私立専修学校等を支援。

（少子化対策、子育て支援）

○子育てと仕事の両立を支援する「4つのゼロ」プロジェクトの推進

（5億9,686万円→7億5,376万円）

- ・保育所待機児童ゼロ：年度途中の保育需要に備え、予め保育士を加配する私立保育所に助成。
- ・病児・病後児保育施設未設置市町村ゼロ：設置が困難な地域に病児保育に対応可能な保育士を配置。
- ・放課後児童クラブ未設置小学校区ゼロ：補助対象人員を5人以上から2人以上に引下げ。
- ・ファミリーサポートセンター未実施市町村ゼロ：未実施の10市町村を支援し、2年で解消。

○ぎふ婚活サポートプロジェクトの拡充（297万円→2,732万円）

- ・民間の結婚支援団体を活用し、婚活イベントを実施する市町村等に対し、企画力の強化や運営ノウハウの習得、イベント全体のコーディネートなど必要な支援を実施。
- ・新たに市町村等の結婚相談所の会員情報をデータベース化し、相互に情報共有可能な仕組みを整備。

（新たな文化の創造）

○教育文化財団の体制強化と芸術文化に親しむ機会の創出（2,072万円→3,933万円）

- ・平成27年度中の未来会館の再開に向けて、（公財）岐阜県教育文化財団にプロデューサーを配置し、アウトリーチ事業（出前公演）や、障がい者の文化芸術活動を紹介する企画展示などを先行的に実施。

◆「子ども・女性局」の設置

- ・結婚・出産・子育ての各ライフステージに応じた切れ目ない対策を講ずるため、少子化対策や子育て支援、男女共同参画など、子どもと女性に関わる課題に一元的に対応する「子ども・女性局」を健康福祉部に設置。

◆「私学振興・青少年課」と「文化振興課」の設置

- ・現在、環境生活部人づくり文化課が所管する業務を改め、「私学振興・青少年課」と「文化振興課」を設置。

Ⅱ 新たな「成長・雇用戦略」の展開

- 航空宇宙や医療福祉機器など成長産業の育成・支援や、戦略的な誘客による観光の基幹産業化に加え、若者や女性など誰もが活躍できる雇用の場の創出と、安定した雇用の確保に取り組む。
- 本県農業を支える担い手を育成するとともに、県産主要農産物の生産振興や6次産業化、海外を含めた流通販売対策により、「魅力ある農業」を目指す。
- 大型製材工場や木質バイオマス発電施設の整備など需要の拡大に取り組むとともに、木材の安定供給を図るため、産学官連携による新たな技術開発を推進する。
- 成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラの整備として、リニア岐阜県駅を中心とした広域的な道路ネットワークや、ICアクセス道路などの整備を進める。

1 「岐阜県成長・雇用戦略」プロジェクトの実行

<共通戦略>

(岐阜県成長・雇用戦略を推進するための共通プロジェクト)

■成長分野を対象とした立地支援策の創設（18億3,856万円の内数）

- ・補助制度の限度額拡充、不動産取得税を軽減する優遇税制をパッケージにした、新たな立地支援策を創設。

■設備貸与制度「ものづくり設備整備強化事業」の創設（3億660万円）

- ・生産性向上に必要な設備更新を促進するため、県内中小製造業に対する県単独の低利（1.0%）の設備貸与（割賦・リース）制度を創設。

■成長分野の企業を対象とする県制度融資メニューの創設

（制度融資総額419億8,240万円の内数）

- ・設備投資を促すための新たな融資メニュー「成長産業強化支援資金」（利率1.4%）を創設。

○新ビジネス展開応援プログラムによる中小企業支援（7,000万円）

- ・新分野に挑戦する県内中小企業の新製品開発、販路開拓等に対し助成。

■工業系試験研究機関の研究開発・技術支援体制の強化（300万円）

- ・工業系試験研究機関の施設、設備、組織体制の再編にかかる基本構想を策定。

○中小企業の海外展開支援（1億円→1億1,154万円）

- ・海外見本市への出展に対する助成やビジネスマッチングを実施。また、海外の主要都市に現地のセレクトショップ等と連携したアンテナショップを開設。

○県産品販路拡大支援の強化（1,980万円→8,959万円）

➤ ■「清流の国ぎふギャラリー（仮称）」の開設（4,860万円）

- ・県産品の販売及び情報発信機能を備えた拠点として、アクティブGに「清流の国ぎふギャラリー（仮称）」を開設。

➤ 新商品開発と事業者連携による大規模見本市への出展（1,980万円→4,099万円）

- ・県の支援により開発した製品や、民間セレクトショップ、流通事業者との連携により選定した製品等を大規模見本市に出展。

<分野ごとの戦略>

(航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト)

新競争力強化・新規参入の支援 (4,500 万円の内数)

- ・航空宇宙産業における一貫生産体制の構築等に要する経費に対する補助制度を創設。

新人材育成の強化 (1,988 万円)

- ・テクノプラザ内のアネックス・テクノ2を成長分野に特化した人材育成の拠点として整備し、航空宇宙分野における「一貫生産人材」や「非破壊検査技術者」などを育成。

新航空宇宙産業の海外展開支援 (330 万円)

- ・「エアロマート名古屋2014」への県内企業の出展を支援。また、ビジネス商談会で商談・交流を行った海外の企業を訪問し、個別商談等のフォローアップを実施。

(医療福祉機器・食料品・医薬品・次世代エネルギー分野のプロジェクト)

新ヘルスケア機器開発プロジェクトの推進 (4,800 万円)

- ・CFRP (炭素繊維強化プラスチック) を活用した下肢装具や、自動停止機能付き車いす型電動ビークル、移乗介助がしやすい椅子など、福祉・生活支援機器を産学官連携により開発。

新競争力強化・新規参入の支援 (4,500 万円の内数)

- ・医療福祉機器産業への参入に必要な認証取得等に要する経費に対する補助制度を創設。

新防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入事業の推進 (1 億 1,725 万円)

- ・県内の道の駅に、太陽光発電施設等の次世代エネルギーインフラを導入し、災害時でもエネルギー供給できる体制を整備。平成26年度は3ヵ所について詳細設計及び導入工事を実施。

新次世代エネルギー産業創出コンソーシアム (1,285 万円)

- ・岐阜大学や関連企業等が参画する「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」を設立し、製品化に向け研究開発。

(新たな成長企業創造プロジェクト)

新ネットショップの総合支援センターの開設 (1,900 万円)

- ・ソフトピアジャパン内に「ぎふネットショップ総合支援センター」を開設。サポートデスクの設置、新規出店や既存店向けのセミナーを実施。

新産学官連携による共同開発の支援 (1,500 万円)

- ・IAMAS (情報科学芸術大学院大学) が持つ知的資源とソフトピアジャパンに集積する企業等が持つニーズをマッチングし、産学官の連携による新商品・新サービスの共同開発を支援。

新木工芸術スクールの整備 (1 億 6,000 万円)

- ・木工コース拡充のための整備を実施。

◆「新産業振興課」の設置

- ・成長分野の集積、規模拡大を目指して、当該分野への新規参入支援、海外展開支援などを行うため、商工労働部に「新産業振興課」を設置。

<観光分野>

(主要観光地再生プロジェクト)

新県内主要観光地の再生 (1 億円)

<p2 『清流の国ぎふ2020プロジェクト』元年』の再掲>

新県営4公園の誘客強化 (8,000 万円)

<p2 『清流の国ぎふ2020プロジェクト』元年』の再掲>

〔宿泊客誘致プロジェクト〕

新 北陸新幹線開業、JR高山本線全線開通 80 周年等を捉えた観光誘客（3,500 万円）
〈p2 『清流の国ぎふ 2020 プロジェクト』元年〉の再掲

○三大都市圏に対する戦略的なPR展開（5,900 万円）

- ・マスコミ等を対象とした観光情報のプレゼンテーション、主要駅や店舗などでの観光情報発信やPR イベントを実施。

○外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化（3,100 万円→4,300 万円）

- ・重点ターゲット国である、シンガポールやタイ、マレーシア、インドネシアに加え、今後訪日旅行ニーズの高まりが期待されるベトナム、フィリピンといった新市場の開拓に着手。また、日本の文化・自然・食に関心が高いフランスにおいて観光PRイベントを開催。

新 県観光ホームページの多言語化（400 万円）

- ・県観光連盟が運営する外国語版のホームページに、3カ国語（タイ語、インドネシア語、フランス語）を追加。（現在は、英語、中国語、韓国語に対応）

〔岐阜の宝もの〕活用プロジェクト〕

○広域・周遊滞在型観光地づくりへの支援（3,000 万円）

- ・「岐阜の宝もの」等の観光資源を活用して、県内における周遊・宿泊観光を促進するため、市町村や関係団体等が実施する取組みに対し助成。

○「清流の国ぎふめぐる旅」の観光モデルづくり（1,800 万円）

- ・中山道ぎふ17宿が相互に連携した県の横断型の観光商品を確立するモデル事業を展開するとともに、円空、地場・伝統産業などの周遊・体験型観光プログラムを開発。

◆「観光企画室」の設置

- ・観光産業の基幹産業化に向け、観光動向の把握・分析や観光戦略の企画・立案等を進めるとともに、戦略的に施策を展開するため、商工労働部観光交流推進局観光課に「観光企画室」を設置。

<雇用分野>

〔誰もが活躍できる場の創出プロジェクト〕

○雇用の創出と処遇改善の支援（28 億 4,498 万円）

- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、1000人規模の雇用創出と、500人規模の非正規社員の正規雇用化等の処遇改善を目指す事業を展開。

（主な事業）

- 新 若者の処遇改善の支援（5 億円）
 - ・非正規社員の正規雇用化等の処遇改善を目指し、県内中小企業等を対象に、若者や女性の資格取得やスキルアップを支援。
- 新 若者の就業支援と職場定着の支援（5,520 万円）
 - ・学卒未就職者等を対象に、ビジネスマナー、PCスキル習得などの研修と併せ、キャリアカウンセリングや県内企業とのマッチングを実施。
- 新 高齢者の活躍できる場の確保（2,868 万円）
 - ・高度な技術や知識を有する高齢技術者が、中小企業において若年技術者への指導役として活躍できる場を提供し、技能継承を支援。
 - ・担い手不足の分野等における就業先を開拓し、技術や経験を有する高齢者の就業機会を確保。
- 新 障がい者の一般就労に向けた支援体制の強化（2,290 万円）
 - ・障がい者の職場への適応を援助する「ジョブコラボレーター」を企業内に育成。
- 新 女性が生き生きと活躍できる場の創出（1,500 万円）
 - ・女性起業家等が開発した商品を紹介する展示会や、女性向け商品を扱う企業と女性起業家等とのビジネスマッチングを実施。また、県内企業で働く女性のキャリアアップを図るセミナーを開催。

(安定した雇用の確保プロジェクト)

○職業紹介サービスの機能強化(1億1,732万円→1億1,811万円)

- ・ハローワーク求人情報を活用した職業紹介に加え、新たに就業サポート員3名を増員。

新 無料合同企業説明会の開催(1,620万円)

- ・新たに首都圏及び関西圏において、県主催のU・Iターン就・転職相談会を開催。

◆「総合就労促進担当次長」の設置

- ・障がい者の一般就労や、若者、女性、高齢者の就労支援について、関係部局と連携し、県全体の支援施策を統括するため、商工労働部に「総合就労促進担当次長」を設置。

2 未来につながる農業づくり

(多様な担い手の育成・確保)

○担い手への農地集積の推進(2億3,440万円→14億8,507万円)

- ・農地の所有者と担い手の間で農地の集積・集約化を行う「農地中間管理機構」の運営を支援。
- ・まとまった農地の貸付けを行った地域等に対し協力金を交付。

○新規就農者等の育成に係る総合的な支援「担い手育成プロジェクト1000」

(7億7,380万円→8億5,001万円)

- ・冬春トマトの就農研修施設「岐阜県就農支援センター」の開設、研修中や就農直後の所得を補完する青年就農給付金(年間150万円)の支給、企業の農業参入促進のための相談窓口の設置等を実施。

(売れる農産物づくり ～強い農業づくり～)

○元気な農業産地構造改革の支援(2億円→2億6,000万円)

- ・トマト独立ポット耕栽培などの新技術や、加工・業務用野菜の共同予冷庫など産地の構造改革及び新規就農に必要な農業用施設・機械等の導入を支援。

新 中央家畜保健衛生所の整備(1億5,851万円)

- ・高度病性鑑定機能を有する中央家畜保健衛生所を、岐阜大学敷地内に整備(平成28年度供用開始予定)。

新 「長良川あゆパーク(仮称)」の整備(5,300万円)

- ・漁業体験、自然環境学習等の機能を備えた「長良川あゆパーク(仮称)」の整備に向け、建設予定地の測量を行い、基本設計に着手(平成30年開園予定)。

新 清流の国ぎふ・ブランド農畜水産物ナンバー1プロジェクト(4,900万円)

- ・トマト独立ポット耕栽培の更なる改良、飛騨牛の肉質評価技術、冷水病に強いあゆの生産技術について、研究開発を実施し、全国ナンバー1ブランドを確立する。

新 中山間農業研究所中津川支所の移転整備(4,690万円)

- ・リニア中央新幹線の総合車両所建設に伴う移転に向け、移転候補地の測量設計や、研究作物の移植準備等を実施。

(戦略的な流通・販売 ～攻めの農業の展開～)

○6次産業化による新たな農業ビジネスの創出(901万円→2億2,455万円)

- ・商品開発や施設整備等に対し助成。また、名古屋市内にアンテナショップを開設するほか、専門家の派遣やマッチングのための交流会等を実施。

○清流の恵み輸出拡大プロジェクト(560万円→5,388万円)

- ・フランス、イスラム圏(インドネシア等)を新たなターゲットとして、輸出体制の整備や現地でのPR活動を展開。
- ・アセアン地域にあゆの輸出を推進するため、ニーズや輸送方法、コストの検証等を実施。

(魅力ある農村づくり、みんなで育む農業・農村)

○耕作放棄地の再生と発生防止の支援 (9億6,033万円)

- ・営農再開に取り組む農業者等に対し、資材の導入に要する経費を助成。また、中山間地域等直接支払交付金を活用し、継続的な農業生産活動を支援。

○農業・農村の多面的機能の維持・増進 (3億9,252万円)

- ・農道の草刈りや補修、用水路の清掃など、農業者等による地域の共同活動を支援。

(鳥獣被害対策の推進)

○地域ぐるみの対策の推進 (3億9,170万円→3億9,485万円)

- ・重点支援地区の設置による岐阜県型対策モデルの普及、捕獲機材の導入等への助成を実施。また、広域的な追い払い活動や、新たなシカの捕獲技術の開発を実施。

○二ホンジカなど有害鳥獣の捕獲促進 (8,500万円→1億1,643万円)

- ・市町村が実施する有害鳥獣の捕獲に要する経費を助成。また、新たに、わな捕獲を中心とした捕獲を推進する地域に対し、資材の購入など体制整備に必要な経費を助成。
- ・岐阜大学と連携し、野生動物に関する調査研究や、人材育成プログラムの策定等を実施。

◆「担い手対策室」の設置

- ・「岐阜県就農支援センター」や農地中間管理機構の設立などを通じ、農業の担い手の育成・確保を推進するため、農政部農業経営課に「担い手対策室」を設置。

3 生きた森林づくり

(木材の生産体制の強化)

新産学官の連携による次世代型架線集材技術等の開発・普及 (2,200万円)

- ・県森林研究所に設置する「森林技術開発・支援センター(仮称)」を核に、林業・木材産業関係企業等で構成するコンソーシアムを立ち上げ、架線集材や木材乾燥などに関する新たな技術の開発や普及を実施。

新将来の森林資源の確保に向けた伐採後の再造林の促進 (919万円)

- ・伐採後の再造林を促進するため、植栽や下刈り、コンテナ苗等の低コスト化を図る。

新独ロツテンブルク大学との連携強化 (520万円)

- ・県立森林文化アカデミーとの間で技術交流・人材育成に関する協定を締結し、欧州の先進的な森林・林業技術を導入。

○計画的・効果的な林道の整備 (26億9,750万円)

- ・基幹となる林道を整備するほか、市町村が行う林道整備に対し助成。

○間伐など森林整備の促進 (19億7,715万円)

- ・木材生産を拡大するため、森林所有者等が実施する間伐や作業道の整備等に対し助成。

(木材の安定供給と需要の拡大)

○優良県産材の安定供給体制の強化 (8億5,805万円→9億9,360万円)

- 大型製材工場など木材加工流通施設の整備 (8億5,805万円→9億4,840万円)
 - ・優良県産材の安定供給体制を強化するため、加工流通施設の整備に対し助成。

- 新木材乾燥技術の向上対策 (4,520万円)

- ・森林研究所に木材乾燥機を導入し、産学官の連携により、木材乾燥技術の開発及び研修を実施。

○公共施設等における県産材の活用促進 (6億2,710万円)

- ・市町村等が行う公共施設などの木造化・内装木質化に対し助成。

○木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクトの推進（3億2,968万円）

〈p4 『清流』環境の保全』の再掲〉

4 成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備

(道路ネットワーク)

○東海環状自動車道西回り区間・ICアクセス道路の整備

(131億3,444万円→149億6,800万円)

- ・関広見IC～高富IC(仮称)間、大野神戸IC(仮称)～大垣西IC間、養老JCT～養老IC(仮称)間の高架橋工事及び改良工事、関広見IC～三重県境間での用地買収を促進。
- ・国道256号高富バイパス(山県市)等ICアクセス道路の整備を推進。

○東海北陸自動車道4車線化の整備促進(一)

- ・白鳥IC～飛騨清見IC間について、平成30年度末までの工事完成に向け整備を促進。

○リニア岐阜県駅へのアクセス道路としての濃飛横断自動車道の整備

(22億405万円→28億4,000万円)

- ・岐阜県駅周辺区間のルート決定に向けた調査を実施。また、整備中の(仮称)和良金山トンネル工事などを推進。

○幹線道路等の整備(296億1,796万円)

- ・観光交流や産業振興など地域の活性化を図るため、国道417号横山鶴見バイパスや、国道361号上ヶ洞トンネル、県道大垣江南線、県道肥田下石(ひだおろし)線などの整備を推進。

(安全で円滑な交通の確保)

○名鉄高架事業の推進(2,000万円)

- ・名鉄岐阜駅寄りの約1.5キロ区間の先行整備に向け、名鉄など関係機関との協議や地元との調整を進めるとともに、国に対し協議を行うための設計等を実施。

Ⅲ 確かな安全・安心の社会づくり

- 多職種連携による在宅医療提供体制の構築などのソフト対策と、県立希望が丘学園の再整備などのハード対策を両輪として、医療と福祉の連携強化を図る。
- 次期防災情報通信システムの整備、広域防災拠点の強靱化など防災対策の強化に加え、緊急輸送道路ネットワークの整備を着実に進め、有事の備えを強化する。
- 高齢者や子育て世代等の生活に適した住まいづくりを支援するとともに、社会資本の高齢化に対応した戦略的な維持管理を推進する。

1 医療、福祉の充実・連携

(医療と福祉の連携)

○県立希望が丘学園・岐阜希望が丘特別支援学校の再整備

(3億5,153万円→28億952万円)

- ・平成27年度の供用開始に向け、改築工事を推進。

○多職種連携による在宅医療の提供(1億4,032万円)

- 多職種が連携した在宅医療提供体制の構築(9,064万円)
 - ・多職種が連携して在宅医療を提供するチームを、22の地域医師会それぞれに1チーム以上構築。
- 遠隔診療利用型在宅医療モデル事業の実施(4,968万円)
 - ・タブレット型情報端末を利用した遠隔診療システムの導入や、実践者の育成等に対し助成。

○短時間巡回型訪問介護の普及(200万円→5,000万円)

- ・短時間巡回型訪問介護を取り入れたケアプラン作成に対する補助を実施。また、チームケア体制を構築するための研修、情報交流会の開催等に対し助成。

新 障がい児者医療に従事する人材の育成確保(2,800万円)

- ・岐阜大学医学部に寄附講座を開設し、障がい児者医療に関する医師の育成や専門的な研究を実施。また、大学病院等において心理士等が発達検査やカウンセリングなどに従事する実践的な研修を実施。

(地域医療の充実)

○救急医療体制の充実・強化(5億5,407万円→6億8,867万円)

- 搬送・受入体制の確保支援(5億3,807万円→6億6,497万円)
 - ・ドクターヘリの運航や救命救急センターの運営に対し助成。また、消防機関等に救急医療情報等を提供する「広域災害・救急医療情報システム」を更新。
- GEMITSプロジェクトの推進(1,600万円→2,370万円)
 - ・MEDICAカード(患者情報が入ったICカード)が県内で最も多く発行されている可茂地域において、救急車に新たなタブレット端末を配置し、医療機関との間でリアルタイムに患者情報を共有できる体制を整備。

○岐阜県総合医療センター・(仮称)小児医療センターと障がい児病棟の整備

(3億6,791万円→3億8,913万円)

- ・高度な医療的ケアを必要とする重症心身障がい児の入所機能に加え、小児医療に係る専門性の高い診療、検査機能を充実した新棟を整備。本館の機能と併せ、(仮称)小児医療センターとしての体制を構築(平成27年度供用開始予定)。

○医学生への修学資金貸付け(3億1,043万円→3億2,446万円)

- ・岐阜大学や県出身の医学生を対象に、県内医療機関での勤務を条件として修学資金を貸与(岐阜大学「地域枠」140名(うち新規25名)、その他62名(うち新規10名))。

○がん対策の推進（1億4,758万円→2億714万円）

- ・がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修、がん患者サロンの充実、在宅緩和に係るクリティカルパス（退院後の診療計画や日常生活の注意事項等を記載した診療計画表）の運用や、在宅緩和ケア担当者の研修に対し助成。
- ・地域のがん診療水準の向上を図るための施設・設備の整備に対して助成。

（福祉の充実）

○特別養護老人ホーム等の整備促進（13億4,903万円）

- ・「第5期介護保険事業支援計画（H24～26）」に基づく特別養護老人ホーム、グループホーム等の施設整備を支援し、1,063床を整備。

○障がい者総合相談センターの整備（5,591万円→6億9,215万円）

- ・身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター及び発達障害者支援センターを併設する岐阜県障がい者総合相談センターの建設工事を実施（平成27年4月供用開始予定）。

○介護人材の育成・確保と定着支援（1億2,344万円→1億3,620万円）

- ・潜在的有資格者等を対象とする就職相談、職場体験を実施。また、育児休暇の取得促進など就業環境改善の取組みを支援。

◆「障がい児者医療推進室」の設置

- ・県立希望が丘学園などのハード整備とともに、障がい児者医療を担う人材の育成・確保などのソフト事業を一体的に実施するため、健康福祉部地域医療推進課に「障がい児者医療推進室」を設置。

2 強靱な危機管理体制の構築

（強靱な防災・危機管理体制の構築）

新 防災ヘリコプター「若鮎I」の更新（11億6,640万円）

- ・平成6年度に導入した若鮎Iを更新し、2機体制を維持（平成26年12月運用開始予定）。

新 次期岐阜県防災情報通信システムの整備（5,620万円）

- ・衛星系・地上系・移動系の3層一体整備のための基本設計・実施設計を実施。

新 広域防災拠点等の強靱化（4,170万円）

- ・県の広域防災拠点等に災害対応用資機材等を整備。市町村有施設の設備等のうち、県の広域防災拠点と連携して活用するものについては、その整備に要する経費を助成。

○災害から命を守る岐阜県民運動の強化（1,244万円→2,354万円）

- ・家族で気軽に防災を学べるイベントとして「岐阜県防災フェア」を新たに県内5圏域で開催。また、災害発生時に命を守るとっさの行動をとる「シェイクアウト訓練」等を実施。

（社会インフラや建築物の耐震化）

新 緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく防災・減災対策の推進

（92億2,492万円）

- ・広域災害に備え、今後概ね5年程度で整備する箇所（第1次緊急輸送道路や15m以上の橋りょう、最大震度6弱以上のエリア等）の耐震対策、斜面对策、道路拡幅等を重点的に実施。
- ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を進めるため、物件調査を実施。

○農村地域の防災・減災対策の推進（20億5,291万円→22億5,311万円）

- ・農業用ため池の耐震化、農業用排水機場の更新整備、農道橋の耐震補強を計画的に実施。

○住宅等の耐震対策の促進（1億5,983万円）

- ・木造住宅等の耐震診断や耐震補強工事に対し、市町村と協調して補助。

○大規模建築物の耐震化への支援（3,750万円→8,781万円）

- ・義務化された大規模建築物等の耐震診断に対する補助を全額補助に拡充。また、多数の者が利用する建築物等の耐震診断や耐震補強工事に対し助成。

○県営水道の大規模地震対策の推進（14億2,291万円→28億1,533万円）特会

- ・既設管路のバックアップ管に、貯留機能と応急給水設備機能を付加した大容量送水管を整備。また、水安全対策として水質試験棟を整備。

○各務原浄化センターの汚水処理施設の耐震・長寿命化の推進

（11億400万円→12億9,300万円）特会

- ・水処理施設及び幹線管渠・マンホール等の耐震化を進めるとともに、管理本館の電気設備や汚泥脱水機設備など耐用年数を過ぎた施設の長寿命化及び更新を実施。

（原子力防災対策）

新避難方法シミュレーションの実施（890万円）

- ・平成24年に公表した放射性物質拡散シミュレーションにおいて可能性が示された1週間程度内の避難が円滑に行えるよう、地域単位での時差避難や避難方向を組み合わせたシミュレーションを実施。

（土砂災害・集中豪雨災害対策）

新「新五流域総合治水対策プラン」の改定を踏まえた総合的な治水対策の推進

（96億8,223万円）

- ・事前防災の考え方を踏まえた効率的な河川改修や、河川構造物の長寿命化・耐震化等のハード対策と積極的な情報提供等のソフト対策を実施。

○ダム建設事業の推進（12億1,320万円→12億9,735万円）

- ・新丸山ダムや内ヶ谷治水ダムの建設を推進。

新「八山系砂防総合整備計画」の改定を踏まえた総合的な土砂災害対策の推進

（52億3,380万円）

- ・早期の避難行動につなげるための情報提供と、重点的なハード整備により、総合的な対策を推進。

○災害に強い森林づくりの推進（55億9,140万円）

- ・豪雨等による山地災害の発生箇所及び山地災害の発生の危険性が高い箇所において、治山事業を推進。

○農村地域の防災・減災対策の推進（20億5,291万円→22億5,311万円）

〈p13「強靱な危機管理体制の構築」の再掲〉

◆「危機管理部（仮称）」の設置

- ・知事直轄組織の一部門である危機管理部門を、県民や市町村などの関係団体にも分かりやすい組織とするため、独立した「危機管理部（仮称）」とする。

3 暮らしの安全・安心の確保

（社会資本の戦略的な維持管理）

○社会資本の計画的な維持管理の実施（161億3,286万円）

- ・道路や河川、砂防施設の長寿命化計画などにに基づき、各々の施設の特徴を踏まえた点検、補修等を実施。

新ICTを活用した社会資本の新たな維持管理（4億200万円）

- ・沿道の高精度3次元画像を取得し、道路管理情報を最新化。道路施設のデータや日々の点検情報等を県域統合型GISに集約することにより、効率的な維持管理や災害復旧に活用。

(公共交通の維持確保)

○鉄道の施設等老朽化及び活性化対策への支援拡充(1億6,476万円→2億1,396万円)

- ・老朽化が著しい第三セクター鉄道の橋りょうやトンネル、軌道等を今後5年間で計画的に改修するよう、沿線市町と協調して支援する補助制度を創設。

○バス交通網の確保対策の推進(5億7,837万円→6億403万円)

- ・広域を運行する路線バスの維持確保のため、バス事業者に対して国と協調して補助。また、交通不便地域等の生活交通として市町村が主体的に運行する自主運行バスの経費を補助。

(交通安全対策の推進)

○通学路の集中対策など交通安全対策の推進(16億5,100万円)

- ・通学路の緊急合同点検において対策が必要とされた箇所について、平成27年度を目標として集中対策を実施。

○交通安全施設の整備(13億7,114万円→15億8,840万円)

- ・交通信号機、道路標識・標示等の交通安全施設の整備を実施するとともに、老朽化したコンクリート製信号機柱を計画的に更新。

(少子高齢化に対応した住宅施策の推進)

○少子化に対応した住まいづくりへの支援(2,398万円→2,684万円)

- ・子育て世帯の住宅取得に係るローンの利子補給を拡充。

新 県営住宅における高齢者にやさしい施設整備の推進(1,316万円) 特会

- ・県営住宅における集会所のバリアフリー化(トイレの段差解消、手すり設置など)を実施。また、高齢者世帯の増加に伴い、電話による安否確認事業を実施。

(食の安全・安心の確保)

新 メニュー表示の適正化の推進など食の安全・安心の確保(2,100万円)

- ・景品表示法に関する講習会の開催や、飲食店等へのメニュー表示点検チェックシートの配布、ホテル・レストラン等への監視・指導などを実施。
- ・食品への異物混入事案に対応する体制を強化するため、県保健環境研究所に分析機器を整備。

平成26年度予算の概要

I 「清流の国ぎふ」づくり

1 「清流の国ぎふ2020プロジェクト」元年	1
2 スポーツ・健康づくりの推進	2
3 わがまち「清流の国」づくり	3
4 「清流」環境の保全	4
5 地域を支え、未来を担う人づくり	6

II 新たな「成長・雇用戦略」の展開

1 「岐阜県成長・雇用戦略」プロジェクトの実行	11
<共通戦略>	11
<分野ごとの戦略>	12
<観光分野>	13
<雇用分野>	15
2 未来につながる農業づくり	16
3 生きた森林づくり	18
4 ネットワーク・インフラの整備	20

III 確かな安全・安心の社会づくり

1 医療、福祉の充実・連携	21
(1) 医療と福祉の連携	21
(2) 地域医療、福祉の充実	22
2 強靱な危機管理体制の構築	24
3 暮らしの安全・安心の確保	28

I 「清流の国ぎふ」づくり

1 「清流の国ぎふ2020プロジェクト」元年

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、東海環状自動車道の全線開通を見据え、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用、競技力の強化、観光誘客による地域活性化など一体的な取組みを推進する。

(スポーツ振興)

- 新** ・スポーツコミッションによる誘致促進 【7,100万円】 (総企6)
県内にスポーツコミッションを設置し、世界・全国規模の競技会の県内への誘致活動を展開。また、合宿費の助成や市町村等の大会誘致・開催経費の助成を実施。
- ・全国レクリエーション大会の開催準備 【1,800万円】 (総企8)
プレイベントとして「レクリエーションフェスティバル」を平成26年秋に開催。また、レクリエーションの普及拡大を図るため、障がい者、子ども、中高年等の各層を対象とする講習会を全県域で開催。
- 新** ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用促進 【400万円】 (総企6)
2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催をにらみ、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用促進を図るため、トップアスリートによる試走会や国内外からのトレーニング合宿の誘致活動等を実施。
- 新** ・2020年東京オリンピックに向けた選手強化の支援 【803万円】 (教育15)
2020年東京オリンピックへの出場が期待できる選手に対し、強化活動に係る経費を助成。
- 新** ・パラリンピック等出場選手の育成 【370万円】 (健福14)
パラリンピックをはじめとした全国、世界大会に出場する選手を育成するため、全国規模以上のスポーツ大会や練習会への参加経費等を助成。
- ・「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の財産を活かした競技力向上 【4億8,850万円】 (教育15・健福)
トップアスリートの活動拠点となる県内の拠点クラブが実施するスポーツ活動等を支援するとともに、国体で活躍した選手を拠点クラブ等に配置し、学校や地域スポーツクラブ等での実技指導を実施。また、国体や全国障害者スポーツ大会等出場選手の強化を実施。
- ・ジュニアグロウアップ作戦事業費 【5,915万円】 (教育)
優秀なジュニア選手の発掘及び育成を行うため、県内競技団体によるジュニア選手の合同練習会の開催を支援。

(観光・産業振興)

新 県内主要観光地の再生 【1億円】 (商工20)

東海環状自動車道やリニア中央新幹線など充実する交通インフラを観光入込客の拡大に結び付けるため、対策が必要と認められる県内の主要観光地について、市町村等による再整備や誘客強化に向けた取組みに対し助成。

新 県営4公園の誘客強化 【8,000万円】 (商工20)

養老公園、河川環境楽園、日本昭和村、花フェスタ記念公園において、ハード整備・ソフト事業両面から、重点的な誘客活動を推進。

新 北陸新幹線開業、JR高山本線全線開通80周年等を捉えた観光誘客 【3,500万円】 (商工21)

JR東海など大手交通事業者や近隣県等との連携により、北陸新幹線を利用したパック旅行の販売促進や、記念イベント、高速道路網を活用したドライブプランの造成等を展開。

新 リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進 【910万円】 (都市2)

「リニア活用戦略」を踏まえ、各圏域での地域づくり勉強会やリニア岐阜県駅周辺への本社機能等の移転可能性調査等を実施。

(全国育樹祭の開催準備と機運醸成)

・全国育樹祭の開催準備 【1億3,393万円】 (林政11)

第39回全国育樹祭岐阜県実行委員会を立ち上げるとともに、お手入れ行事開催会場を整備。

新 森林を次世代に継承していく取組みの推進 【2,610万円】 (林政11)

川湊灯台など森の恵みを活用したランドマークの製作、地域の名手・名人の取組みの顕彰、木工品や森の恵みのアイデアを広く募集・表彰する「清流の国・森の恵み大賞」の創設などに取り組む。

新 プレイメント等の開催 【710万円】 (林政11)

育樹祭の開催機運を盛り上げるため、緑の少年団全国大会や1年前プレイメントなどを開催。

2 スポーツ・健康づくりの推進

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の開催を契機に高まった地域の健康づくりの気運を継続・発展させるため、岐阜県清流の国スポーツ推進条例に基づき、スポーツやレクリエーションを通じた健康づくりを推進する。

(スポーツを通じた健康づくり)

・一流アスリートによるスポーツ教室の開催 【2,000万円】 (総企7)

児童・生徒を対象とした一流アスリートによるスポーツ教室を開催。

新 県内クラブチームによる交流事業の開催 【1,400万円】 (総企7)

日本リーグに参戦する県内10チームからなる「清流スポーツ連絡協議会」を立ち上げ、地域貢献活動に関する情報交換やスポーツイベントを実施。また、各チームによる県民向けのスポーツ教室を開催。

- ・スポーツフェアの開催 【1,805万円】 (総企7・教育)

「春のスポーツフェア」に加え、「秋のスポーツフェア」として、県民スポーツ大会、岐阜県障害者スポーツ大会、レクリエーションフェスティバルや一流アスリートとのふれあいスポーツイベント等を一体的に開催。

(障がい者スポーツの促進)

- 新** ・新福祉友愛プール(仮称)の整備 【6,000万円】 (健福14)

岐阜市鷺山地区に、障がい者用の通年型屋内プールを整備するため、基本設計・実施設計を実施(平成28年度中供用開始予定)。

[地域活性化・公共投資基金事業を含む]

- ・障がい者スポーツの振興 【1,728万円】 (健福14)

障がい者スポーツ団体等の活動費を助成。また、より多くの方に障がい者スポーツに親しんでいただけるよう、岐阜県障害者スポーツ大会(秋大会)においてイベントやバザー等の内容を充実。

- ・全国障害者スポーツ大会県選手団派遣への支援 【4,575万円】 (健福)

全国障害者スポーツ大会へ本県選手団を派遣する経費、選手強化に関する経費に対して補助。

(地域スポーツの推進)

- ・総合型地域スポーツクラブの支援 【1,374万円】 (教育)

生涯スポーツ社会の実現を図るため、総合型地域スポーツクラブに対して指導者の派遣、巡回相談、助成を行う「ぎふ広域スポーツセンター」の運営を支援。

- ・県民総参加スポーツ大会の開催支援 【800万円】 (教育)

県民にスポーツに親しむ機会を提供するため、郡市対抗駅伝及び県民総参加型の県民スポーツ大会の開催を支援。

3 わがまち「清流の国」づくり

全県的な「清流の国ぎふ」づくりを促進するため、各地域が地域の魅力を高めるために取り組む「わがまち清流の国づくり」事業を支援する。

- ・わがまち「清流の国」づくり応援事業 【1億5,000万円】 (総企4)

各市町村が「わがまち清流の国づくり計画」に基づき実施する取組みに対し助成。また、新たに市町村が取り組む「清流の国ぎふ2020プロジェクト」の推進のためのハード事業にも助成を拡充。

- 新** ・ミナモプロジェクトの推進 【5,400万円】 (総企5)

「清流の国ぎふ」のイメージの全国PRを図るため、「チーム清流ミナモ」による大都市圏キャンペーンを実施するほか、ミナモグッズ販売の本格展開に向け常設の「ミナモのおみせ」をアクティブGに設置。

- ・都市機能の集約化を図る市街地整備への支援 【2億9,670万円】（都市7）
「集約型都市構造」の構築を目指し、にぎわいあふれるまちづくりを推進するため、市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等の事業や土地区画整理組合が行う土地の造成等の事業に対する支援を実施。

4 「清流」環境の保全

県の魅力でありアイデンティティでもある「清流」とその源である「森林」を守り、活かし、後世に引き継いでいくため、環境保全に対する県民意識の高まりを継承・発展させる。

（水源林保全プロジェクト）

- ・水源林の保全・整備 【7億3,178万円】（林政2）
水源かん養機能の回復・強化を図るため、奥山林の間伐等に対して助成するとともに、治山事業を実施。また、水源林を市町村が取得する経費等に対し助成。
[清流の国ぎふ森林・環境基金事業を含む]

- 新** ・県民協働による水源林の保全に向けた取組みの支援 【500万円】（林政2）
水源林の現況を認識し、保全に向けた機運を醸成するため、NPO等が行う水源林の機能を評価する活動に対し助成。
[清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

（水資源の利用・保全）

- ・徳山ダム上流域の公有地化事業の推進 【9億1,212万円】（県土7）
樹林帯用地と公有地化用地にまたがる共有地について、水資源機構と県とで新たな取得方法等に関する協定を結び、公有地化事業をより一層推進。

- 新** ・水資源の総合的な適正管理 【3,080万円】（都市14）
県内全域における地下水の利用実態や、ダム開発水の潜在需要の把握と活用に向けた課題等を調査。

（恵みの森づくりプロジェクト）

- ・里山林整備の促進 【2億2,363万円】（林政1）
野生鳥獣による被害の軽減や地域住民の生活環境の保全を図るため、新たに緩衝帯の整備や危険木の除去などの里山林整備に対し助成。
[清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

- ・「環境保全モデル林」の整備・活用 【5,500万円】（林政1）
現代の生活スタイルに即した持続可能な「新たな里山の利活用方策」を構築し、全県への展開を図るため、モデルとなる里山林を「環境保全モデル林」として選定し、整備・活用（平成26年度整備箇所：可児市我田の森）。
[清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

・「ぎふ木育」の推進

【1,200万円】（林政7）

森林と人間との関わりを理解し、自ら行動する人材を育成するため、保育園・幼稚園、小・中学校等において「木育教室」を開催するほか、より多くの県民に「ぎふ木育」を体験してもらうため、「ぎふ木育キャラバン」を開催。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

(自然再生エネルギーの導入促進)

新・地域における再生可能エネルギー等の導入支援

【6億6,016万円】（環生11）

市町村が設置する公共施設や避難所に加え、地域の防災拠点となり得る医療施設などの民間施設への再生可能エネルギー等の導入に要する経費に対し助成。

[再生可能エネルギー等導入推進基金事業]

・農業用水を活用した小水力発電施設の整備

【7億8,384万円】（農政18）

農村における再生可能エネルギーの利用を促進するため、小水力発電施設の整備を県内各地（25地区）で推進。新たに、市町村、土地改良区、農業協同組合が行う施設整備を助成（1地区）。

・木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクトの推進

【3億2,968万円】（林政3）

木質バイオマス発電施設等への燃料の安定供給を図るため、チップ加工施設の整備等に対し助成するとともに、間伐材など未利用材の効率的な収集・運搬に関する研修会を開催。また、木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、公共施設等への木質ペレットストーブ等の導入経費を助成。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業、森林整備加速化・林業再生基金事業を含む]

(清流の保全)

・魚の住みやすい河川環境復元・創出事業の実施

【3億2,880万円】（県土16）

県管理河川に設置された魚道の本格的な維持補修を実施。また、モデル流域を選定し、「水みち」の連続性確保に向けた検討会を実施。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

・「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの実施

【1億5,880万円】（県土15）

地域の公園整備と連携した河川整備や、大江川における水質浄化対策を実施。また、水質の改善が必要な河川において、将来にわたり安全で快適な水質環境を維持していけるよう、地域の方々と関係機関と連携した検討会を創設。

・水（河川）・大気環境の保全

【1億100万円】（環生5）

公共用水域及び地下水の水質状況の常時監視を実施するほか、大樽川流域（輪之内町）における地域住民、事業者等の協働による水質改善等の取組みに対する助成や水質調査を実施。また、健康への影響が懸念される微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析の開始や監視システム機器の更新など、大気環境の常時監視体制を充実。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業を含む]

・上下流の連携による環境保全活動の普及・推進

【1,471万円】（環生14）

子どもたちによる環境学習等の成果発表会「ぎふ清流未来の会議」の開催や身近な水辺の様子（水生生物・水質）に目を向けることで水環境保全意識を育む活動等を実施。また、上下流域の親子が、森・川・海での自然体験、環境学習、環境保全活動などのプログラムを通じて環境保全意識を育む交流ツアーを実施。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業を含む]

- ・流域毎の河川清掃モデル確立に向けた支援 【430万円】（環生14）

県内の主要河川流域（5流域）において、各流域の環境保全団体等多様な主体による河川清掃の協働体組織の形成を推進するとともに、同協働体による流域連携・流域一体の河川清掃を支援。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

- ・エコツーリズムの促進 【1,006万円】（環生15）

ガイドの育成等に取り組む団体への助成枠の拡大に加え、新たに市場調査や商品開発、広告宣伝など経営に関するセミナーを開催し、エコツーリズム実施団体の経営基盤の強化を支援。

さらに、自然公園を中核とするモデル地域を指定し、関係機関の連携による環境整備やエコツアーの企画、県内外への情報発信、商品化に向けたモデルツアーを実施。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

（生物多様性の保全）

- ・生物多様性保全の推進 【745万円】（環生4）

希少・外来生物の生息状況調査及びデータベース化を実施するほか、生物多様性を脅かす外来生物対策として、県内の現状や駆除活動の方法等の情報を共有するシンポジウムを開催。また、絶滅危惧種である淡水魚イタセンパラを保護するため、野外池での飼育や繁殖技術を確立するための研究を実施。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業を含む]

- ・ニホンジカなど有害鳥獣の捕獲促進 【1億1,643万円】（環生3）

市町村等が実施するニホンジカなど有害鳥獣の捕獲に要する経費に対する助成を拡充するほか、新たに捕獲頭数の拡大に有効なくくりわな捕獲技術の向上にかかる研修会を開催。また、岐阜大学と連携し、野生動物に関する調査研究、鳥獣被害対策の施策立案、人材育成プログラムの策定等を実施。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業を含む]

（廃棄物対策）

- ・ごみ減量化の推進 【86万円】（環生7）

3R（リデュース・リユース・リサイクル）の活動を推進するため、廃棄物のリサイクル現場を見学することができる事業所等をデータベース化してホームページやパンフレットで紹介するとともに、小・中学生の親子を対象にした施設見学ツアーをモデル的に実施。

（地球温暖化対策）

- ・地球温暖化対策の推進 【1,054万円】（環生6）

岐阜県産J-VER（オフセット・クレジット）の県内外への普及啓発・販売促進を実施するほか、家庭部門の温室効果ガス排出削減に向けて、エネルギーや水の使用を減らした調理方法を体験する親子エコクッキング教室の開催など、県民のライフスタイルの転換を促進。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業を含む]

5 地域を支え、未来を担う人づくり

グローバル社会で活躍できる人材育成など、第2次教育ビジョン（平成25年度末作成予定）に基づく教育の充実、子育て支援や少子化対策など、地域を支え、未来を担う人づくりを進める。

(グローバル人材の育成)

- 新** ・岐阜県スーパーグローバルハイスクールの推進 【5,050万円】 (教育2)
県立2校、私立2校を指定し、大学や企業等との連携により、グローバルな社会課題に関するフィールドワークや国際経済など専門的な知見を有する講師による質の高い授業等を実施。
- 新** ・グローバル人材育成に向けた授業等の改善 【3,380万円】 (教育1)
拠点校における指導方法の実践研究、外部検定試験の活用、英語による「ふるさと教材」の作成、スピーチコンテストの実施など、小・中・高等学校を通じて、英語による実践的なコミュニケーション能力の向上を図る取組みを総合的に実施。
- 新** ・グローバル人材育成に向けた教員の研修 【1,360万円】 (教育5)
英語教諭の英語力及び指導力向上を図るため、国内外での研修を充実。
- 新** ・海外留学・姉妹校交流の促進 【1,590万円】 (教育3)
1年間海外留学する高校生に対して支援金を給付するほか、留学フェアを開催し、留学経験者の講演や支援団体との相談等を実施。また、各学校が取り組む海外の姉妹校との国際交流を支援。
- 新** ・専門高校での取組みの推進 【760万円】 (教育4)
農業科、工業科、商業科、生活科の専門学科ごとに毎年1校を指定し、海外インターンシップ体験や、ビジネス英語を取り入れた授業、外国人留学生との協働による作品制作などを実施。
- ・中高生を対象とした次世代リーダーの養成 【422万円】 (環生)
世界的視野で活動できる次世代リーダーの養成を目的とするサマースクールへ県内高校生を派遣。また、中学生を対象にリーダーとしての資質を身に付けるきっかけとなる塾を開催するとともに、卒塾生等の交流会を開催。

(確かな学力の育成)

- 新** ・学力向上徹底プランの推進 【1,000万円】 (教育6)
小学校における教科担任制等を取り入れたモデル事業の実施、学力向上アドバイザーを活用した授業改善、県独自の学習状況調査による成果検証など、学力向上に向けた取組みを総合的に実施。
- 新** ・小学校初任者の育成 【160万円】 (教育11)
初任者に対して集中型及び実践型の研修を実施するとともに、研修に専念できるよう、再任用教員を10人配置。

(特別支援教育の充実)

- 新** ・岐阜高等特別支援学校(仮称)の整備 【5,554万円】 (教育7)
「子どもかがやきプラン」に基づき、軽度知的障がいのある生徒を対象とした県内初の高等部単独の特別支援学校の整備に着手(平成29年度開校予定)。
- ・岐阜希望が丘特別支援学校、岐阜南部特別支援学校(仮称)の整備 【20億3,070万円】 (教育7)
県立希望が丘学園と一体的に再整備を進める岐阜希望が丘特別支援学校(平成27年度供用開始予定)、羽島市に新設する岐阜南部特別支援学校(仮称)(平成28年度開校予定)の整備を推進。

- 新** ・ 特別支援学校教員の専門性向上 【1,040万円】 (教育7)
特別支援学校において専門性の高い教員を養成するとともに、特別支援学級・通級指導教室においてモデルとなる教員を養成。

(いじめや問題行動に対応する体制の充実)

- ・ いじめ防止対策のための体制強化 【1,018万円】 (教育8)
「岐阜県いじめ防止等対策審議会」を設置するほか、重大事案に対処するための調査組織を県立学校に設置し、重大事態に対応するための体制を整備。問題行動の未然防止や早期対応を図るため、臨床心理士、弁護士等で編成するスクールサポートチームを派遣。
- ・ いじめ・不登校に対応する教育相談体制の充実 【2億4,210万円】 (教育9)
スクールカウンセラーを増員し、全ての小・中学校へ派遣することができる体制を整備するとともに、新たにスクールソーシャルワーカーを県内に4名配置。また、不登校や引きこもりの高校生等を対象とした適応指導教室を総合教育センターに開設。

(ふるさと教育の推進)

- 新** ・ ふるさと教育の推進 【332万円】 (教育10)
岐阜県の豊かな河川、森林環境を学ぶ「ふるさと教育」の優れた実践校を指定し、その取組みを支援するほか、小・中学生を対象に、地域の自然や伝統文化に根差した暮らしを体験する機会を提供。また、先人の偉業や地域の暮らしを学ぶ「ふるさと教育展」を県図書館で開催。
[清流の国ぎふ森林・環境基金事業を含む]

(私学振興)

- ・ 私立学校教育の推進 【84億1,286万円】 (環生16)
私立学校教育の振興と児童生徒の保護者の負担軽減を図るとともに、各学校の創意と工夫による魅力ある学校づくりを促進するため、私立高等学校、私立幼稚園、私立専修学校等を支援。

(高校生等への就学支援)

- ・ 高校生等奨学給付金 【1億5,153万円】 (教育13)
意欲のある生徒が安心して教育を受けられるよう、保護者等が岐阜県に在住する年収250万円未満世帯の公立高校生等に対して奨学給付金を支給。
- ・ 私立高校生等の教育費負担の軽減 【19億6,128万円】 (環生16)
私立高校生等が安心して教育を受けることができるよう、低所得世帯を対象に教育費(授業料、教科書費等)を支援。

(地域の絆づくりの推進)

- ・ 地域コミュニティの再生による安全・安心な地域づくり 【1,021万円】 (環生1)
「ぎふ地域の絆づくり支援センター」を庁内に設置し、県のモデル事業や県内外の先進事例など地域の取組情報を市町村や地域団体にワンストップで提供。また、専門アドバイザーの派遣や、地域の取組みを相互に学び合う機会の提供による広域ネットワークの構築を行うほか、次世代リーダーとして地域で活躍が期待される女性や若者を対象とするリーダー育成塾を開催。

新 ・ N P O の組織力の強化や交流の促進 【323 万円】 (環生 12)

N P O の活動基盤の強化や安定的な組織運営を推進するため、経営、広報など各分野の専門家との意見交換会や、企業・行政など事業パートナーとの交流会を開催。

・ 困難を有する子ども・若者への支援 【679 万円】 (環生 2)

相談・支援機関担当者間のネットワークづくりのための事例発表・意見交換会の開催や、市町村等の担当者向け研修会を実施。また、青少年 S O S センター（ふれあい福寿会館内）を県の総合相談窓口に位置づけ、より専門的な相談に対応するため社会福祉士を配置。

(ワーク・ライフ・バランスの推進)

新 ・ 各種団体との連携による男女共同参画の推進 【160 万円】 (環生 17)

女性の参画拡大やワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、企業の経営者や管理職向けに女性参画拡大等のメリットを啓発するとともに、職場や子育て、介護等様々な分野で活躍する男女をロールモデルとして広く P R 。

・ 父親の子育て参加及び企業における子育て支援の促進 【970 万円】 (環生 17)

平成 2 5 年度にリニューアルした父子手帳の増刷配布や、企業の男性従業員向けに子育てにおける父親の役割や楽しさ等について学ぶ講座を開催。また、仕事と家庭との両立に向けた職場環境づくりに取り組む企業を県が登録し、そのうち他の模範となるリーダー企業を育成・認定し、その取組みを広く P R するとともに、企業向けの子育てマイスターハンドブックを作成。

(子育てと仕事の両立を支援する「4つのゼロ」プロジェクトの推進)

・ 保育所待機児童の解消 【9,470 万円】 (健福 26)

年度途中の保育需要に対応するため、あらかじめ保育士を加配する私立保育所に対して経費を助成。また、「岐阜県保育士・保育所支援センター」に相談員を増員し、潜在保育士の就職支援、短時間勤務保育士の活用方法に関する保育所への助言、現役保育士の相談・援助等を強化。

・ 病児・病後児保育の推進 【6,374 万円】 (健福 25)

県内全域で保護者が安心して「病児・病後児保育サービス」を利用できるよう、病児・病後児保育施設の設置・運営を支援するとともに、施設の設置が困難な中山間地域においても病児保育に対応可能な保育士を配置し、サービスの拡充とその活用を促進。

・ 放課後児童クラブの設置推進 【5 億 9,254 万円】 (健福 27)

未設置小学校区におけるクラブの設置促進を図るため、放課後児童クラブの運営と新規開設等に向けた施設整備を支援するほか、改築、拡張、大規模修繕に対して補助。また、利用ニーズが少ないことから設置が進まない小学校区において、補助要件を引き下げて設置を促進。

・ ファミリー・サポート・センターの設置支援と機能の充実 【277 万円】 (環生 19)

子どもの一時預かり等、相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターを新たに設置する市町村への助成や、援助者の増加に向けた広域的な研修を実施。

(社会全体で支える子育ての推進)

・ 父親の子育て参加及び企業における子育て支援の促進<再掲> 【970 万円】 (環生 17)

平成 2 5 年度にリニューアルした父子手帳の増刷配布や、企業の男性従業員向けに子育てにおける父親の役割や楽しさ等について学ぶ講座を開催。また、仕事と家庭との両立に向けた職場環境づくりに取り組む企業を県が登録し、そのうち他の模範となるリーダー企業を育成・認定し、その取組みを広く P R するとともに、企業向けの子育てマイスターハンドブックを作成。

- ・アプリを活用した子育て支援サービスの充実 【3,631万円】（環生19）
スマートフォン等で、ぎふっこカード参加店舗など子育て家庭に有益な情報を手軽に入手できる仕組みを構築。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

- 新** ・地域の実情に応じた市町村施策への支援 【8,000万円】（環生19）
市町村が実施する結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援の取組みに対して補助。

（非婚化・晩婚化対策）

- ・ぎふ婚活サポートプロジェクトの拡充 【2,500万円】（環生18）
民間の結婚支援団体を活用して、婚活イベントを実施する市町村等に対して、企画力の強化や運営ノウハウの習得、イベント全体のコーディネートなど必要な支援を実施。

- 新** ・結婚支援システムを活用した広域的な出会いの機会の提供 【232万円】（環生18）
市町村等の結婚相談所に登録されている会員情報をデータベース化し、相互に情報共有・検索可能な仕組みを整備。また、市町村の結婚相談員のスキルアップ研修会や情報交換会を開催。

- 新** ・結婚支援に対する広報の実施 【1,319万円】（環生18）
市町村や団体と一体となって進める結婚支援の取組み等について、様々な広報媒体により未婚者に対し広く周知。

- 新** ・若者に対するライフプランの啓発 【350万円】（環生18）
人生の早い時期から、結婚、妊娠・出産・子育て等のライフプランを考えてもらうための啓発冊子を作成し、県立高校や大学で講座を実施。

（新たな文化の創造）

- ・県有文化施設における文化芸術事業の推進 【4,196万円】（環生13）
ふれあい福寿会館及び飛騨・世界生活文化センターにおいて、良質な音楽やミュージカルなどの実演芸術に触れ、参加する機会を提供し、新たな地域文化芸術を担う人材を育成。

- ・音楽文化の振興 【1,173万円】（環生13）
リスト音楽院マスターコース20周年を記念し、記念コンサートなど事業を拡充して実施。

- 新** ・次世代の文化芸術の担い手育成と障がい者の文化芸術活動の発信・交流 【150万円】（環生13）
平成27年度中の未来会館の再開を見据えて、（公財）岐阜県教育文化財団にプロデューサーを配置し、障がい者の文化芸術活動を紹介する企画展示や、市町村公共ホール職員の育成などを先行的に実施。

- 新** ・実演芸術に触れる機会創出等による次世代の文化芸術の担い手育成 【500万円】（環生13）
県内実演芸術団体によるアウトリーチ事業（学校、福祉施設等への出前公演）と青少年を対象とした研修事業を支援。

- ・県内文化施設における企画展の開催 【9,323万円】（教育14）
県博物館、県美術館、県現代陶芸美術館において、県が収集してきた作品、県ゆかりの作品、国内外の特色ある作品や、郷土の歴史・文化に係る資源を活用して企画展を開催。

Ⅱ 新たな「成長・雇用戦略」の展開

1 「岐阜県成長・雇用戦略」プロジェクトの実行

成長分野の産業の集積・規模拡大、中小企業の競争力強化の支援など戦略推進のために必要な共通プロジェクトや、航空宇宙や医療福祉機器、次世代エネルギーなど分野ごとのプロジェクトのほか、戦略的な誘客による観光の基幹産業化、若者や女性など誰もが活躍できる雇用の場の創出と安定した雇用の確保に向けて「岐阜県成長・雇用戦略」の各プロジェクトを実行する。

<共通戦略>

(岐阜県成長・雇用戦略を推進するための共通プロジェクト)

- 新** ・成長分野を対象とした立地支援策の創設 【18億3,856万円の内数】 (商工1)
補助制度の限度額拡充、不動産取得税を軽減する優遇税制をパッケージにした、新たな立地支援策を創設。
- 新** ・設備貸与制度「ものづくり設備整備強化事業」の創設 【3億660万円】 (商工3)
生産性向上に必要な設備更新を促進するため、県内中小製造業に対する県単独の低利(1.0%)の設備貸与(割賦・リース)制度を創設。
- 新** ・成長分野の企業を対象とする県制度融資メニューの創設
【制度融資預託金419億8,240万円の内数】 (商工4)
設備投資を促すための新たな融資メニュー「成長産業強化支援資金」(利率1.4%)を創設。
- ・新ビジネス展開応援プログラムによる中小企業支援 【7,000万円】 (商工5)
新分野に挑戦する県内中小企業の新製品開発、販路開拓等に対し助成。
- 新** ・工業系試験研究機関の研究開発・技術支援体制の強化 【300万円】 (商工2)
工業系試験研究機関の施設、設備、組織体制の再編にかかる基本構想を策定。
- ・中小企業の海外展開支援(地場産業) 【1億140万円】 (商工8)
県産品のグローバル・アンテナ・ショップ開拓のほか、海外現地デザイナーとの連携による現地向け商品開発を実施。また、企業の海外展示会への出展を支援。
- ・中小企業の海外展開支援(部材産業) 【1,140万円】 (商工9)
グローバルマーケットでの新ビジネス創出や、取引拡大、売上・利益増大を目指し、アジア・ASEAN地域等の産業支援機関、ローカル企業との新たなネットワーク構築、ビジネスマッチング機会の提供、ビジネス環境セミナー等を実施。
- 新** ・県産品販路拡大支援の強化(「清流の国ぎふギャラリー(仮称)」の開設)
【4,860万円】 (商工6)
県産品の販売及び情報発信機能を備えた拠点として、アクティブGに「清流の国ぎふギャラリー(仮称)」を開設。

- ・県産品販路拡大支援の強化（新商品開発と事業者連携による大規模見本市への出展） 【4,099万円】（商工7）
 県の支援により開発した製品や、民間セレクトショップ、流通事業者との連携により選定した製品等を大規模見本市に出展。

<分野ごとの戦略>

（航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト）

- 新** ・競争力強化・新規参入の支援 【4,500万円の内数】（商工10）
 航空宇宙産業における一貫生産体制の構築等に要する経費に対する補助制度を創設。
- 新** ・人材育成の強化 【1,988万円】（商工11）
 テクノプラザ内のアネックス・テクノ2を成長分野に特化した人材育成の拠点として整備し、航空宇宙分野における「一貫生産人材」や「非破壊検査技術者」などを育成。
- 新** ・航空宇宙産業の海外展開支援 【330万円】（商工12）
 「エアロマート名古屋2014」への出展を支援。また、ビジネス商談会で商談・交流を行った海外の企業を県内企業とともに訪問し、個別商談等のフォローアップを実施。
- ・国際戦略総合特区の拡大 【 - 】（商工）
 「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」にかかる、生産体制強化を図る企業を支援するため、中堅・中小企業の敷地が対象となるよう指定区域をさらに拡大。

（医療福祉機器・食料品・医薬品・次世代エネルギー分野のプロジェクト）

- 新** ・ヘルスケア機器開発プロジェクトの推進 【4,800万円】（総企2）
 CFRP（炭素繊維強化プラスチック）を活用した下肢装具や、自動停止機能付き車いす型電動ビークル、移乗介助がしやすい椅子など、福祉・生活支援機器を産学官連携により開発。
- 新** ・競争力強化・新規参入の支援 【4,500万円の内数】（商工10）
 医療福祉機器産業参入に必要な認証取得等に要する経費に対する補助制度を創設。
- 新** ・防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入事業の推進 【1億1,725万円】（商工15）
 県内の道の駅に、太陽光発電施設等の次世代エネルギーインフラを導入し、災害時でもエネルギー供給できる体制を整備。平成26年度は3カ所について詳細設計及び導入工事を実施。
 [再生可能エネルギー等導入推進基金事業]
- 新** ・次世代エネルギー産業創出コンソーシアム 【1,285万円】（商工13）
 岐阜大学や関連企業等が参画する「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」を設立し、製品化に向け研究開発。
- 新** ・岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクトの推進 【500万円】（商工14）
 次世代住宅塾を開催し、70事業所の技術者を養成。また、次世代住宅の方向性について検討する研究会等を開催。

(新たな成長企業創造プロジェクト)

新 ・ネットショップの総合支援センターの開設 【1,900万円】 (商工16)
ソフトピアジャパン内に「ぎふネットショップ総合支援センター」を開設。サポートデスクの設置、新規出店や既存店向けのセミナーを実施。

新 ・産学官連携による共同開発の支援 【1,500万円】 (商工17)
I AMAS (情報科学芸術大学院大学) が持つ知的資源とソフトピアジャパンに集積する企業等が持つニーズをマッチングし、産学官の連携による新商品・新サービスの共同開発を支援。

新 ・木工芸術スクールの整備 【1億6,000万円】 (商工18)
平成27年度から木工コースの定員を拡充するため、校舎の整備を実施。

(地域商業力の強化)

新 ・商店街活性化のための支援強化 【1,500万円】 (商工19)
岐阜の宝ものやりニア中央新幹線の開業など県の重要プロジェクトに対応した商店街の取組みや、商店街間や大型店舗との連携など、商店街による賑わい創出の取組みに対して補助。

<観光分野>

(主要観光地再生プロジェクト)

新 ・県内主要観光地の再生<再掲> 【1億円】 (商工20)
東海環状自動車道やリニア中央新幹線など充実する交通インフラを観光入込客の拡大に結び付けるため、対策が必要と認められる県内の主要観光地について、市町村等による再整備や誘客強化に向けた取組みに対し助成。

新 ・県営4公園の誘客強化<再掲> 【8,000万円】 (商工20)
養老公園、河川環境楽園、日本昭和村、花フェスタ記念公園において、ハード整備・ソフト事業両面から、重点的な誘客活動を推進。

(宿泊客誘致プロジェクト)

新 ・北陸新幹線開業、JR高山本線全線開通80周年等を捉えた観光誘客
<再掲> 【3,500万円】 (商工21)
JR東海など大手交通事業者や近隣県等との連携により、北陸新幹線を利用したパック旅行の販売促進や、記念イベント、高速道路網を活用したドライブプランの造成等を展開。

・三大都市圏に対する戦略的なPR展開 【5,900万円】 (商工22)
マスコミ等を対象とした観光情報のプレゼンテーション、主要駅や店舗などでの観光情報発信やPRイベントを実施。

・メディアを活用した岐阜県の魅力発信 【1,334万円】 (商工)
大都市圏のメディアへの継続的なコンタクト活動を実施し、メディア取材誘致を行うことで、県の観光情報の掲載や放映を促進。

- ・外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化 【4,300万円】（商工23）
重点ターゲット国である、シンガポールやタイ、マレーシア、インドネシアに加え、今後訪日旅行ニーズの高まりが期待されるベトナム、フィリピンといった新市場の開拓に着手。また、日本の文化・自然・食に関心が高いフランスにおいて観光PRイベントを開催。

- 新** ・県観光ホームページの多言語化 【400万円】（商工）
県観光連盟が運営する外国語版のホームページに、3カ国語（タイ語、インドネシア語、フランス語）を追加（現在は、英語、中国語、韓国語に対応）。

- 新** ・新たな旅行需要の喚起対策の推進 【590万円】（商工）
岐阜県への誘客拡大に資する優れた旅行商品について、その広告経費等の一部を負担。

（「岐阜の宝もの」活用プロジェクト）

- ・広域・周遊滞在型観光地づくりへの支援 【3,000万円】（商工24）
「岐阜の宝もの」等の観光資源を活用して、県内における周遊・宿泊観光を促進するため、市町村や関係団体等が実施する取組みに対し助成。

- ・「清流の国ぎふめぐる旅」の観光モデルづくり 【1,800万円】（商工24）
中山道ぎふ17宿が相互に連携した県の横断型の観光商品を確認するモデル事業を展開するとともに、円空、地場・伝統産業などの周遊・体験型観光プログラムを開発。

- ・観光資源のブラッシュアップに対する支援 【100万円】（商工）
「明日の宝もの」、「じまんの原石」のランクアップに向けた磨き上げを専門家の派遣により支援するとともに、これらの育成に携わる関係者のミーティングを開催。

（観光産業強化・連携促進プロジェクト）

- 新** ・異業種との連携による観光プロモーションの展開 【300万円】（商工）
アウトドア企業等と連携して、自然、健康をテーマとした観光PRを展開。また、海外に進出する県内企業等と連携し、現地のショールーム等で県の観光情報を発信。

- 新** ・産学官の連携促進 【 - 】（商工）
異業種や学生との意見交換会、地場産業とのマッチング、観光学習の成果発表などを実施。

- 新** ・スポーツコミッションによる誘致促進＜再掲＞ 【7,100万円】（総企6）
県庁内にスポーツコミッションを設置し、世界・全国規模の競技会の県内への誘致活動を展開。また、合宿費の助成や市町村等の大会誘致・開催経費の助成を実施。

<雇用分野>

(誰もが活躍できる場の創出プロジェクト)

- ・雇用の創出と処遇改善の支援 【28億4,498万円】 (商工)
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、1000人規模の雇用創出と、500人規模の非正規社員の正規雇用化等の処遇改善を目指す事業を展開。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- 新** ・若者の処遇改善の支援 【5億円】 (商工26)
500人規模の非正規社員の正規雇用化等の処遇改善を目指し、県内中小企業等を対象に、若者や女性の資格取得やスキルアップを支援。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- 新** ・若者の就業と職場定着の支援 【5,520万円】 (商工25)
学卒未就職者等を対象に、ビジネスマナー、PCスキル習得などの研修と併せ、キャリアカウンセリングや県内企業とのマッチングを実施。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- 新** ・女性が生き生きと活躍できる場の創出 【1,500万円】 (商工27)
女性起業家等が開発した商品を紹介する展示会や、女性向け商品を扱う企業と女性起業家等とのビジネスマッチングを実施。また、県内企業で働く女性のキャリアアップを図るセミナーを開催。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- 新** ・高齢者の活躍できる場の確保 【2,868万円】 (商工29)
技術や知識、経験を有する高齢者が活躍できるよう、担い手不足の分野等における就業先開拓により就業機会を確保。また、高度な技術や知識を有した高齢技術者が、地域の中小企業において若年技術者への指導役として活躍できる場を提供することにより、技能継承を支援。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- 新** ・障がい者の一般就労に向けた支援体制の強化 【3,950万円】 (商工28)
障がい者雇用開拓員の設置により、就業受け入れ企業を開拓(戸別訪問)。また、特別支援学校と連携して職場実習先の情報提供や、卒業生に対するフォローを実施。さらに、障がい者の職場への適応を援助する「ジョブコラボレーター」を企業内に育成。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

- ・障がい者の就労支援の推進 【6,595万円】 (健福15)
障がい者に対して就業と生活の一体的な支援を実施する、障害者就業・生活支援センターのスタッフを増員するほか、新たに就労支援事業所が実施する一般就労への移行や職場定着の取組みを支援。また、複数の事業所が協働して受注、品質管理等を行う共同受注窓口を整備。

- ・将来にわたって希望や誇りの持てる建設業支援の推進 【421万円】 (県土17)
社会資本整備の担い手であり、地域の防災・安全、経済・雇用を支える重要な役割を担う建設業が、適正な利潤を確保し、魅力ある労働環境を構築できるよう支援するとともに、若年者の入職促進に向けた建設業の魅力発信事業を実施。

(安定した雇用の確保プロジェクト)

- ・職業紹介サービスの機能強化 【1億1,811万円】 (商工30)
総合人材チャレンジセンターにおいて、ハローワーク求人情報を活用した職業紹介を実施するとともに、新たに就業サポート員3名を増員。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

- 新**・無料合同企業説明会の開催 【1,620万円】 (商工30)
新たに首都圏及び関西圏において、県主催のU・Iターン就・転職相談会を開催。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

2 未来につながる農業づくり

本県農業を支える担い手を育成するとともに、県産主要農産物の生産振興や海外を含めた流通販売対策、家畜防疫体制の強化、6次産業化によるビジネスの創出等に取り組み、強い農業づくりや攻めの農業の展開、魅力ある農村づくりを推進する。

(多様な担い手の育成・確保)

- ・担い手への農地集積の推進 【14億8,507万円】 (農政12)
農地の所有者と担い手の間で農地の集積・集約化を行う「農地中間管理機構」の運営を支援するとともに、まとまった農地の貸付けを行った地域等に対し協力金を交付。
[農地中間管理事業等推進基金事業を含む]
- ・新規就農者等の育成に係る総合的な支援「担い手育成プロジェクト1000」 【8億5,001万円】 (農政13)
冬春トマトの就農研修施設「岐阜県就農支援センター」の開設、研修中や就農直後の所得を補完する青年就農給付金(年間150万円)の支給、企業の農業参入促進のための相談窓口の設置等を実施。
- ・中山間地域における集落営農の体制づくりの推進 【4,529万円】 (農政14)
新たに集落営農アドバイザーを設置するほか、県職員による「集落営農組織化等支援チーム」の活動を強化。地域の活動をリードする集落リーダーの発掘・育成を推進するとともに、組織設立時の経費負担や機械導入を支援。

(売れる農畜産物づくり～強い農業づくり～)

- ・生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり 【2億7,300万円】 (農政1)
トマト独立ポット耕栽培などの新技術や、加工・業務用野菜の共同予冷庫など産地の構造改革及び新規就農に必要な農業用施設・機械等の導入・改修を支援。花きの販路拡大に向け、関係者で構成する「清流の国ぎふ花き戦略会議」の活動を支援するほか、国内外の商談会や海外マーケットの調査を実施。
- ・水田農業の競争力強化 【1億7,598万円】 (農政2)
良食味米や機能性成分米など特色ある米づくりを支援するほか、高温に強い米の新品種の選定調査を実施。米の生産調整の見直しを踏まえ、飼料用米や麦、大豆など需要のある作物の導入による水田をフル活用した作付け体系への転換を促進。

- ・輸入畜産物に負けない畜産産地づくり 【5,861万円】（農政3）
「飛騨牛」の生産に不可欠な優良繁殖雌牛の県内保留や飼養技術向上のための研修会開催等に助成するほか、酪農では、生乳生産量の維持・拡大のため、乳用牛の改良や導入に助成し、養豚では、県産豚肉の愛称等を活用した販売促進活動等に対し助成。

- 新** ・中央家畜保健衛生所の整備 【1億5,851万円】（農政6）
家畜防疫体制の強化に向け、高度病性鑑定機能を有する中央家畜保健衛生所を、岐阜大学敷地内に整備（平成28年度供用開始予定）。

- 新** ・「長良川あゆパーク（仮称）」の整備 【5,300万円】（農政5）
あゆをテーマに漁業体験、自然環境学習等の機能を備えた「長良川あゆパーク（仮称）」の整備に向け、建設予定地の測量を行い、基本設計に着手（平成30年開園予定）。

- 新** ・清流の国ぎふ・ブランド農畜水産物ナンバー1プロジェクト【4,900万円】（総企3）
県オリジナルの栽培システムを発展させた革新的（安い、簡単、獲れる）なトマト栽培技術の確立、飛騨牛の肉質を評価する手法、あゆの放流技術について、研究開発を実施。

- 新** ・中山間農業研究所中津川支所の移転整備 【4,690万円】（農政4）
リニア中央新幹線の総合車両所建設に伴う移転に向け、移転候補地の測量設計や、研究作物の移植準備等を実施。

- ・農村地域の実情を踏まえた生産基盤の整備推進 【37億6,673万円】（農政7）
地域の実情を踏まえながら、担い手への農地集積を図るための農地の大区画化、麦・大豆の生産性向上に向けた水田の乾田化とともに、農業用の用排水路の更新整備や修繕等を計画的に実施。

（戦略的な流通・販売 ～攻めの農業の展開～）

- ・6次産業化による新たな農業ビジネスの創出 【2億2,455万円】（農政10）
多様な業種のネットワークに基づく商品開発や施設整備等に対し助成。また、名古屋市内にアンテナショップを開設するほか、専門家の派遣やマッチングのための交流会等を実施。

- ・清流の恵み輸出拡大プロジェクト 【5,388万円】（農政8）
フランス、イスラム圏（インドネシア等）を新たなターゲットとして、輸出体制の整備や現地でのPR活動を展開。また、アセアン地域にあゆの輸出を推進するため、ニーズや輸送方法、コストの検証等を実施。

- ・首都圏等における県産農産物の販路拡大 【2,990万円】（農政9）
首都圏における飛騨牛取扱店の拡大に向け、新たにコーディネーターを設置するほか、メニューフェア、販売フェア等を開催。また、中部9県1市のイベントへの相互出店、各県市のブランド食材を活用したメニュー開発を推進。

- ・安全・安心な県産農産物の愛用を進める地産地消の推進 【2,691万円】（農政11）
地産地消Weekを設定し、集中的に活動のPRを実施するとともに、米、野菜、畜産物など安全・安心な県産農産物を学校給食に利用する取組みに対して助成。

(魅力ある農村づくり、みんなで育む農業・農村)

- ・耕作放棄地の再生と発生防止の支援 【9億6,033万円】 (農政16)
重点推進期間における集中的な再生活動を展開するほか、中山間地域等直接支払交付金を活用した農業生産活動の支援により、新たな耕作放棄地の発生を防止。
- ・農業・農村の多面的機能の維持・増進 【3億9,252万円】 (農政20)
農業の担い手による農地の維持管理にかかる負担を軽減するため、農道の草刈り、水路の清掃、農業用施設の軽微な補修などの地域が行う共同活動に対して支援。
- ・ぎふの田舎の魅力を活かした都市農村交流の推進 【850万円】 (農政19)
「ぎふ」ならではのグリーン・ツーリズム構築に向けたプロモーション戦略の策定など情報発信力の強化や受入体制の充実を図り、グリーン・ツーリズムを推進するほか、企業と農村のパートナーシップ運動を展開。
- ・農村が育む自然や景観を未来に継承する取組みの推進 【3,162万円】 (農政21)
水田魚道の設置や、ため池の外來種駆除など里地の生態系を復活させるモデル的な取組みを支援するとともに、棚田保全活動や「水・土・里」を守る人づくりを推進。
[清流の国ぎふ森林・環境基金事業を含む]
- ・農業用水を活用した小水力発電施設の整備<再掲> 【7億8,384万円】 (農政18)
農村における再生可能エネルギーの利用を促進するため、小水力発電施設の整備を県内各地(25地区)で推進。新たに、市町村、土地改良区、農業協同組合が行う施設整備を助成(1地区)。
- ・農村地域の防災・減災対策の推進 【22億5,311万円】 (農政17)
農業用ため池の耐震化、農業用排水機場の更新整備、農道橋の耐震補強を計画的に実施。

(鳥獣被害対策の推進)

- ・地域ぐるみの対策の推進 【3億9,485万円】 (農政15)
市町村が連携した広域的な追い払い・捕獲活動をモデル的に実施。農業者や県研究機関、資材メーカー等との連携による効率的なシカの捕獲技術の確立、防護柵の整備や捕獲機材の導入支援に加え、獣肉(ジビエ)の利活用を推進。
- ・ニホンジカなど有害鳥獣の捕獲促進<再掲> 【1億1,643万円】 (環生3)
市町村等が実施するニホンジカなど有害鳥獣の捕獲に要する経費に対する助成を拡充するほか、新たに捕獲頭数の拡大に有効なくくりわな捕獲技術の向上にかかる研修会を開催。また、岐阜大学と連携し、野生動物に関する調査研究、鳥獣被害対策の施策立案、人材育成プログラムの策定等を実施。
[清流の国ぎふ森林・環境基金事業を含む]

3 生きた森林づくり

大型製材工場や木質バイオマス発電施設の整備など木材の品質に応じた需要の拡大に取り組むとともに、これらの施設への木材の安定供給などを図るため、産学官の連携による林業・木材産業に関する新たな技術開発・普及を推進する。

(森林経営合理化プロジェクト)

- 新** ・産学官の連携による次世代型架線集材技術等の開発・普及 【2,200万円】 (林政4)
森林研究所に設置する「森林技術開発・支援センター(仮称)」を核に、林業・木材産業関係企業等で構成するコンソーシアムを立ち上げ、架線集材や木材乾燥などに関する新たな技術を開発・普及。

- ・計画的・効果的な林道の整備 【26億9,750万円】 (林政9)
効率的な間伐などの施業の実施や、山村地域における生活環境の改善等に資する骨格的な林道を計画的・効果的に整備するとともに、市町村が行う林道整備に対し助成。

- ・木材生産の拡大と将来の森林資源の確保 【19億7,715万円】 (林政5)
森林所有者等が実施する間伐や作業道の整備等に対し助成。また、将来の森林資源の確保に向け、伐採後の再生林を促進するため、植栽及び下刈りなど保育作業に係る経費を低減するモデル的な取組みを支援。

- 新** ・苗木の安定供給体制の構築 【136万円】 (林政5)
植栽の低コスト化につながるコンテナ苗等を安定供給するため、苗木生産者の出荷調整に係る損失を補てん。

(優良県産材供給倍増プロジェクト)

- ・優良県産材の安定供給体制の強化 【9億9,360万円】 (林政6)
乾燥材など優良県産材の安定供給体制を強化するため、大型製材工場など加工流通施設の整備に対し助成するとともに、森林研究所に木材乾燥機を導入し、産学官の連携により木材乾燥技術の開発及び研修を実施。

[森林整備加速化・林業再生基金事業を含む]

- ・公共施設等における県産材の活用促進 【6億2,710万円】 (林政6)
公共施設等における木材利用を促進するため、市町村等が行う公共施設等の木造化・内装木質化に対し助成。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業、森林整備加速化・林業再生基金事業を含む]

- 新** ・長野県との連携による販路の開拓 【400万円】 (林政6)
「ぎふ性能表示材」と「信州木材認証製品」の品質基準を満たす製品を「ぎふ・信州の木」として普及するため、東京や名古屋など都市部においてPR活動等を実施。

(生きた森林づくりを担う人材の育成・確保)

- 新** ・独ロッテンブルク大学との連携強化 【520万円】 (林政7)
県立森林文化アカデミーとの間で技術交流・人材育成に関する協定を締結し、欧州の先進的な森林・林業技術を導入。

- 新** ・森林総合監理士(フォレスター)等の資質向上 【164万円】 (林政7)
平成25年度から新たに認定が始まった森林総合監理士(フォレスター)等の資質向上を図るため、研修等を実施。

- ・新規就業者の育成・確保 【5,016万円】 (林政)
将来の担い手確保のため、林業への就業を目指し必要な知識の習得などを行う若者への給付金の支給、農林高校生等の林業事業体における職場体験を実施。

(木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト)

- ・木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクトの推進<再掲>

【3億2,968万円】 (林政3)

木質バイオマス発電施設等への燃料の安定供給を図るため、チップ加工施設の整備等に対し助成するとともに、間伐材など未利用材の効率的な収集・運搬に関する研修会を開催。また、木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、公共施設等への木質ペレットストーブ等の導入経費を助成。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業、森林整備加速化・林業再生基金事業を含む]

4 ネットワーク・インフラの整備

岐阜県成長・雇用戦略を推進するための社会資本としてネットワーク・インフラを整備。リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、リニア岐阜県駅を中心とした広域的な道路ネットワークの計画的かつ着実な整備を推進するほか、東海環状自動車道西回り区間などの高規格幹線道路やICアクセス道路の整備を進める。

(道路ネットワーク・ICアクセス道路の整備)

- ・東海環状自動車道西回り区間・ICアクセス道路の整備 【149億6,800万円】 (県土1)

関広見IC～高富IC(仮称)間、大野神戸IC(仮称)～大垣西IC間、養老JCT～養老IC(仮称)間の高架橋工事及び改良工事、関広見IC～三重県境間での用地買収を促進。また、国道256号高富バイパス(山口市)等ICアクセス道路の整備を推進。

- ・東海北陸自動車道4車線化の整備促進 【 - 】 (県土)

白鳥IC～飛騨清見IC間について、平成30年度末までの工事完成に向け整備を促進。

- ・リニア岐阜県駅へのアクセス道路としての濃飛横断自動車道の整備

【28億4,000万円】 (県土2)

リニア中央新幹線岐阜県駅の南北アクセス軸として整備を進めるため、駅周辺区間の環境調査等を計画的に実施。また、リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、整備中の(仮称)和良金山トンネル工事などを推進。

- ・幹線道路等の整備 【296億1,796万円】 (県土3)

観光交流や産業振興など地域の活性化を図るため、国道417号横山鶴見バイパスや、国道361号上ヶ洞トンネル、県道大垣江南線、県道肥田下石線などの整備を推進。

- ・都市の骨格を形成する街路事業の推進 【26億6,170万円】 (都市6)

東海環状自動車道インターチェンジへのアクセス道路等、都市の骨格を形成する道路の整備を実施。

(安全で円滑な交通の確保)

- ・名鉄高架事業の推進 【2,000万円】 (都市5)

特に事業効果の高い名鉄岐阜駅寄りの約1.5キロ区間の先行整備に向けて、名鉄など関係機関との協議や地元との調整を進めるとともに、国に対し協議を行うための設計等を実施。

Ⅲ 確かな安全・安心の社会づくり

1 医療、福祉の充実・連携

急速に進行する高齢化に対応するため、医師、看護職員の確保とあわせて、医療・介護等の多職種連携により在宅医療提供体制を整備するとともに、介護人材の育成・確保を図ることにより、在宅医療・在宅介護を推進する。

(1) 医療と福祉の連携

(在宅医療・在宅介護の推進)

- ・多職種が連携した在宅医療提供体制の構築 【9,064万円】 (健福18)
多職種が連携して在宅医療を提供するチームを、22の地域医師会単位ごとに1チーム以上を目標に構築。
[地域医療再生臨時特例基金事業]

- ・遠隔診療利用型在宅医療モデル事業の実施 【4,968万円】 (健福18)
タブレット型情報端末を利用した遠隔診療システムを取り入れた在宅医療体制の構築や、当該システムの指導者及び実践者の育成等を支援。
[地域医療再生臨時特例基金事業]

- ・短時間巡回型訪問介護の普及 【5,000万円】 (健福19)
短時間巡回型訪問介護を取り入れたケアプラン作成に対する補助を実施。また、チームケア体制を構築するための研修、情報交流会の開催等を支援。
[地域医療再生臨時特例基金事業を含む]

- ・認知症高齢者支援体制の充実・強化 【5,210万円】 (健福20)
認知症の予防、早期診断、早期治療のための普及啓発や、家族への支援、周囲の見守りなど、地域の保健・医療・介護・福祉が連携した認知症支援体制充実を推進するための支援。また、認知症高齢者の家族に対する理解の向上を促すため、新たに「介護マーク」の普及啓発を実施。
[地域医療再生臨時特例基金事業を含む]

(障がい児者医療の推進)

- ・県立希望が丘学園・岐阜希望が丘特別支援学校の再整備 【28億952万円】 (健福21・教育7)
平成27年度の供用開始に向け改築工事を進めるとともに、障がいの重度化などに対応するため、各種医療機器・情報通信機器等を整備。
[地域医療再生臨時特例基金事業を含む]

- ・岐阜県総合医療センター・障がい児病棟の整備 【2億3,713万円】 (健福22)
岐阜県総合医療センターに新たに障がい児病棟を整備し、周産期医療・小児医療・障がい児医療の各分野にわたる小児医療の拠点機能を強化。そのうえで、再整備する希望が丘学園等と連携し、重症心身障がい児の療育体制を充実。
[地域医療再生臨時特例基金事業]

- ・障がい児者医療に従事する人材の育成確保 【6,272万円】（健福23）
 大学医学部に寄附講座を開設し、障がい児医療に関する医師の育成や専門的な研究を行うとともに、大学病院などにおける心理士等の育成や、重症心身障がい児者看護人材育成のための専門的・実践的な研修を実施。
 [地域医療再生臨時特例基金事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- ・重症心身障がい児者等に対する支援体制の充実 【2,010万円】（健福24）
 短期入所を行う医療機関に対し、入院の診療報酬と短期入所の介護給付費との差額補助や、日常利用している訪問看護師が短期入所時に看護に従事する仕組みの試行を実施。また、ネットワーク構築に向けた小児在宅医療研究会、看護に携わる人材の育成を実施。
 [地域医療再生臨時特例基金事業]

（2）地域医療、福祉の充実

（医師、看護職員の育成・確保）

- ・医学生への修学資金貸付け 【3億2,446万円】（健福1）
 岐阜大学や県出身の医学生を対象に、県内医療機関に勤務することを条件として修学資金を貸与（岐阜大学「地域枠」140名（うち新規25名）、その他62名（うち新規10名））。
 [地域医療再生臨時特例基金事業]
- ・看護人材の育成・確保 【1億7,855万円】（健福2）
 医療機関の勤務環境改善を総合的に支援する体制を新たに構築するほか、病院内保育所の運営や各医療機関が実施する看護職員研修等を支援。また、潜在看護師等の再就職を促進するための研修や、ナースバンクによる就業相談・就業斡旋を実施。
 [地域医療再生臨時特例基金事業を含む]

（救急・小児医療体制の充実・強化）

- ・救急搬送・受入体制の確保支援 【6億6,497万円】（健福5）
 救命救急センターの運営及びドクターヘリの運航に対し財政支援するとともに、消防機関等に救急医療情報等を提供する「広域災害・救急医療情報システム」をより効率的かつ機能的なシステムへ更新。
 [地域医療再生臨時特例基金事業、ふるさとぎふ再生基金事業を含む]
- ・GEMITS（ジェミッツ）プロジェクトの推進 【2,370万円】（健福7）
 患者情報が入ったMEDICA（メディカ）カードが県内で最も多く発行されている可茂地域において、新たに救急車にICカード読み取り機能と通信機能付きのタブレット端末を配置し、救急現場において医療機関との間で患者情報をリアルタイムに共有できる体制の整備等を実施。
- ・岐阜県総合医療センター・（仮称）小児医療センターの整備 【3億8,913万円】（健福6）
 県総合医療センターが実施する（仮称）小児医療センターの整備に必要な経費に対し財政支援（平成27年度供用開始予定）。
 [地域医療再生臨時特例基金事業]

（災害医療体制の充実・強化）

- ・災害医療連携体制の強化 【639万円】（健福3）
 災害発生時に、医療が迅速かつ偏りがなく効果的に提供されるよう、関係機関の連携・調整体制を強化するとともに、災害医療に係る研修・訓練を実施。
 [地域医療再生臨時特例基金事業]

- ・緊急被ばく医療体制の整備 【2,800万円】（健福4）
原子力災害発生時に必要となる被ばく線量計、防護服等の資機材を整備するとともに、被ばく医療に係る研修・訓練を実施。
[地域医療再生臨時特例基金事業]

（疾病予防対策の推進）

- ・がん対策の推進 【2億714万円】（健福8）
がん診療連携拠点病院が行うがん医療従事者研修、がん患者サロンの充実、在宅緩和に係るクリティカルパス（退院後の診療計画や日常生活の注意事項等を記載した診療計画表）の運用や在宅緩和ケア担当者の研修を支援。また、地域のがん診療水準の向上を図るための施設・設備の整備に対して助成。
[地域医療再生臨時特例基金事業]
- ・歯科口腔保健対策の推進 【3,227万円】（健福10）
歯科口腔保健に関する知識の普及啓発、人材育成等に係る総合的な窓口を、医療整備課内に新たに設置。医科・歯科連携の実証や、障がい児者や要介護高齢者等に対応した知識や技術を有する歯科医師・衛生士を育成する研修会等を実施。また、8020運動の推進や施設等に入所中の障がい児者の歯科健診等を実施。

（高齢者が安心して暮らせる地域づくり）

- ・特別養護老人ホーム等の整備促進 【13億4,903万円】（健福12）
「第5期介護保険事業支援計画（H24～26）」に基づく特別養護老人ホーム、グループホーム等の施設整備を支援し、1,063床を整備。
[介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業、地域活性化・公共投資基金事業]
- ・介護人材の育成・確保と定着支援 【1億3,620万円】（健福11）
潜在的有資格者等を対象とする就職相談、職場体験を実施。また、育児休暇の取得促進など就業環境改善の取組みを支援。
[介護人材確保対策基金事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]
- ・地域での支え合いによる制度外サービスの普及・拡大 【2,480万円】（健福17）
地域住民を主体とした地域での支え合い活動の団体設立や、活動拠点の整備、新たな活動展開やそのきっかけづくりのための取組みに対して助成。また、県社会福祉協議会等が行う「見守りネットワーク活動」や「助け合い（生活支援）活動」の普及を図るための取組みを支援。
[介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業を含む]

（障がい者が安心して暮らせる地域づくり）

- ・障がい者総合相談センターの整備 【6億9,215万円】（健福16）
身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター及び発達障害者支援センターを併設する岐阜県障がい者総合相談センターの建設工事を実施（平成27年4月供用開始予定）。
- ・発達障がい児者の支援強化 【1,356万円】（健福13）
発達障がい専門外来の拡充や療育人材の育成のほか、成人期の発達障がい者を対象とする支援検討会議や医療相談会への専門医等の派遣を実施。また、強度行動障がい児者の支援者の養成、支援拠点の整備やネットワーク構築に向けた研究会等を実施。
[地域医療再生臨時特例基金事業を含む]

- ・障がい者の就労支援の推進<再掲> 【6,595万円】 (健福15)

障がい者に対して就業と生活の一体的な支援を実施する、障害者就業・生活支援センターのスタッフを増員するほか、新たに就労支援事業所が実施する一般就労への移行や職場定着の取組みを支援。また、複数の事業所が協働して受注、品質管理等を行う共同受注窓口を整備。

(障がい者スポーツの促進)

- 新** ・パラリンピック等出場選手の育成<再掲> 【370万円】 (健福14)

パラリンピックをはじめとした全国、世界大会に出場する選手を育成するため、全国規模以上のスポーツ大会、練習会への参加経費等を助成。

- 新** ・新福祉友愛プール(仮称)の整備<再掲> 【6,000万円】 (健福14)

岐阜市鷺山地区に、障がい者用の通年型屋内プールを整備するため、基本設計・実施設計を実施(平成28年度中供用開始予定)。

[地域活性化・公共投資基金事業を含む]

- ・障がい者スポーツの振興<再掲> 【1,728万円】 (健福14)

障がい者スポーツ団体等の活動費を助成。また、より多くの方に障がい者スポーツに親しんでいただけるよう、岐阜県障害者スポーツ大会(秋大会)においてイベントやバザー等の内容を充実。

- ・全国障害者スポーツ大会県選手団派遣への支援<再掲> 【4,575万円】 (健福)

全国障害者スポーツ大会へ本県選手団を派遣する経費、選手強化に関する経費に対して補助。

2 強靱な危機管理体制の構築

東日本大震災の経験を活かし、南海トラフ巨大地震等想定される災害に備えるため、次期防災情報通信システムの整備、広域防災拠点の強靱化など防災対策の強化に加え、緊急輸送道路ネットワークの整備を着実に進める。

(災害に備えた基盤強化)

- 新** ・防災ヘリコプター「若鮎I」の更新 【11億6,640万円】 (直轄6)

平成6年度に導入した若鮎Iを更新し、2機体制を維持(平成26年12月運用開始予定)。

[ふるさとぎふ再生基金事業、地域活性化・公共投資基金事業]

- 新** ・次期岐阜県防災情報通信システムの整備 【5,620万円】 (直轄5)

衛星系・地上系・移動系の3層一体整備のための基本設計・実施設計を実施。

- 新** ・被害情報の収集力強化 【831万円】 (直轄)

災害発生時の被害情報を時系列ごとに整理し、GISなどを活用した新たな被害情報集約システムの構築を検討。

- ・円滑な応急仮設住宅供給のための体制整備 【 - 】（都市）

災害時の迅速な応急仮設住宅の供給のため、仮設住宅の建設用地の確保と台帳整備など、平常時の準備を推進。

（防災拠点の強靱化対策の推進）

- 新** ・広域防災拠点等の強靱化 【4,170万円】（直轄4）

県の広域防災拠点等に災害対応用資機材等を整備するとともに、広域防災体制構築のため県の広域防災拠点と連携して活用する市町村有施設の設備等の整備に要する経費を助成。また、県庁舎等に緊急的に避難してきた県民等のための食料、飲料水等を備蓄。

〔ふるさとぎふ再生基金事業を含む〕

- ・大規模震災対策用資機材等の整備 【790万円】（警察6）

継続的な救出救助活動を可能とする野管用資機材、バルーン投光機及び備蓄用の非常食を整備。

- 新** ・防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入事業の推進<再掲> 【1億1,725万円】（商工15）

県内の道の駅に、太陽光発電施設等の次世代エネルギーインフラを導入し、災害時でもエネルギー供給できる体制を整備。平成26年度は3ヵ所について詳細設計及び導入工事を実施。

〔再生可能エネルギー等導入推進基金事業〕

- 新** ・地域における再生可能エネルギー等の導入支援<再掲> 【6億6,016万円】（環生11）

市町村が設置する公共施設や避難所に加え、地域の防災拠点となり得る医療施設などの民間施設への再生可能エネルギー等の導入に要する経費に対し助成。

〔再生可能エネルギー等導入推進基金事業〕

- ・県有施設整備基金への積立て 【30億円】（総務1）

災害対策の中核拠点となる県庁舎は、平成26年度で築48年を迎え、災害時において十分な対応ができない可能性も懸念されるため、建て替えに備え、基金を積み立て、今後、具体的に検討。

（地域防災力の強化）

- ・災害から命を守る岐阜県民運動の強化 【2,354万円】（直轄1）

家族で参加し、防災を気軽に学べるイベント「岐阜県防災フェア」を新たに県内5圏域で開催。また、災害発生時に命を守るとっさの行動をとる「シェイクアウト訓練」等を実施。

- ・防災の人材育成の強化 【328万円】（直轄2）

学校や企業、自治会等で活動いただく地域の防災リーダーを養成するとともに、新たに登録制度を導入。また、市町村幹部職員を対象に災害対応能力の向上を図るセミナーを開催するほか、避難所運営や地域の危険箇所等を共有する図上訓練スキルを習得する講座を開催。

- ・消防人材の確保・育成 【1,750万円】（直轄3）

地域で消防団・水防団を応援する気運を高めるとともに入団促進を図るため、消防団員・水防団員を対象とする優遇制度を新たに導入。また、県消防協会を通じて、消防団と地域防災の担い手との連携や地域の実情に応じた訓練等を支援。

- 新** ・ 防災教育の推進 【693万円】 (教育12)
高校生防災リーダーを委嘱し、宿泊研修等を通じて各校で防災研究を行うほか、小中学校で災害図上訓練等を実施する際に、地域の防災士等を指導者として派遣。また、公民館等を避難場所として想定した被災時生活を体験する防災キャンプを実施。

- 新** ・ 建設業の事業継続計画（BCP）策定の取組み促進 【20万円】 (県土18)
本県の災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上を図るため、県と災害応援協力協定を締結する建設業関連団体が策定した広域BCPの認定を実施。

(緊急輸送道路ネットワーク整備プロジェクト)

- 新** ・ 緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく防災・減災対策の推進 【92億円】 (県土4)
広域災害に備え、今後概ね5年程度で整備する箇所（第1次緊急輸送道路や15m以上の橋りょう、最大震度6弱以上のエリア等）の橋梁耐震対策、斜面对策、道路拡幅等を重点的に実施。

- 新** ・ 緊急輸送道路沿道建築物調査費 【2,492万円】 (都市)
地震により倒壊した場合に、緊急輸送道路の通行を妨げるおそれのある沿道建築物の調査を実施。

- ・ 大規模建築物の耐震化への支援 【8,781万円】 (都市9)
義務化された大規模建築物等の耐震診断に対する補助を全額補助に拡充。また、多数の者が利用する建築物や緊急輸送道路沿道建築物等の耐震診断や耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援。

(建築物の耐震化)

- ・ 住宅等の耐震対策の促進 【1億5,983万円】 (都市10)
昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援。また、耐震性が不足する木造住宅等の耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援。

- ・ 大規模建築物の耐震化への支援<再掲> 【8,781万円】 (都市9)
義務化された大規模建築物等の耐震診断に対する補助を全額補助に拡充。また、多数の者が利用する建築物や緊急輸送道路沿道建築物等の耐震診断や耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援。

(県有施設の耐震化)

- ・ 基幹防災拠点となる警察施設の整備 【1億2,312万円】 (警察1)
岐阜南警察署を岐阜地域の基幹防災拠点としての機能を有した庁舎に建て替え。

- ・ 県有施設の耐震化工事の着実な推進 【2,205万円】 (都市)
平成29年度の完了に向け、県有建築物の耐震化を計画的に推進。

(社会資本の耐震化)

- ・ 県営水道の大規模地震対策の推進 【28億1,533万円】 (都市13)

既設管路を複線化するバックアップ管に貯留機能と応急給水設備機能を付加した大容量送水管を整備するとともに、水安全対策として水質試験棟を整備するなど、大規模地震災害にも強い供給体制を構築。

- ・ 各務原浄化センターの汚水処理施設の耐震・長寿命化の推進 【12億9,300万円】 (都市8)

大規模地震時における機能確保のため、水処理施設及び幹線管渠・マンホール等の耐震化を進めるとともに、管理本館の電気設備や汚泥脱水機設備など耐用年数を過ぎた施設の長寿命化及び更新を実施。

- ・ 農村地域の防災・減災対策の推進<再掲> 【22億5,311万円】 (農政17)

農業用ため池の耐震化、農業用排水機場の更新整備、農道橋の耐震補強を計画的に実施。

(原子力防災対策の強化)

- 新** ・ 避難方法シミュレーションの実施 【890万円】 (直轄7)

平成24年に公表した放射性物質拡散シミュレーションにおいて可能性が示された1週間程度内の避難が円滑に行えるよう、地域単位での時差避難や避難方向を組み合わせたシミュレーションを実施。

- ・ 原子力防災体制の充実、防災訓練の実施及び機器・資機材の適切な維持管理 【4,211万円】 (直轄7)

原子力防災講習会の実施など職員の人材育成や、専門家から助言を得るなど原子力防災体制を充実するとともに、実動を伴う原子力防災訓練を実施。また、原子力防災関連システム機器・資機材の適切な維持管理を実施。

- ・ 環境放射線監視体制の強化 【7,750万円】 (環生10)

県内12箇所で開催している空間放射線量等測定体制の維持と測定結果の迅速かつ適切な情報提供のため、老朽化したモニタリングポストの更新等を実施。また、緊急時に広域的な放射線モニタリング情報を把握するため、各県が実施しているモニタリングデータを国及び隣接県と共有するシステムを新たに整備。

(救急・災害医療連携体制の整備)

- ・ 救急搬送・受入体制の確保支援<再掲> 【6億6,497万円】 (健福5)

救命救急センターの運営及びドクターヘリの運航に対し財政支援するとともに、消防機関等に救急医療情報等を提供する「広域災害・救急医療情報システム」をより効率的かつ機能的なシステムへ更新。

[地域医療再生臨時特例基金事業、ふるさとぎふ再生基金事業を含む]

- ・ GEMITS (ジェミッツ) プロジェクトの推進<再掲> 【2,370万円】 (健福7)

患者情報が入ったMEDICA (メディカ) カードが県内で最も多く発行されている可茂地域において、新たに救急車にICカード読み取り機能と通信機能付きのタブレット端末を配置し、救急現場において医療機関との間で患者情報をリアルタイムに共有できる体制の整備等を実施。

- ・災害医療連携体制の強化<再掲> 【639万円】 (健福3)

災害発生時に、医療が迅速かつ偏りがなく効果的に提供されるよう、関係機関の連携・調整体制を強化するとともに、災害医療に係る研修・訓練を実施。

[地域医療再生臨時特例基金事業]

- ・緊急被ばく医療体制の整備<再掲> 【2,800万円】 (健福4)

原子力災害発生時に必要となる被ばく線量計、防護服等の資機材を整備するとともに、被ばく医療に係る研修・訓練を実施。

[地域医療再生臨時特例基金事業]

(土砂災害・集中豪雨災害対策)

- 新** ・「新五流域総合治水対策プラン」の改定を踏まえた総合的な治水対策の推進

【96億8,223万円】 (県土5)

大規模災害や河川構造物の老朽化対策等に対応するため、平成25年度に改定した新五流域総合治水対策プランに基づき、積極的な情報提供等のソフト対策と、事前防災の考え方を踏まえた効率的な河川改修や河川構造物の長寿命化・耐震化等のハード対策を実施。

- ・ダム建設事業の推進 【12億9,735万円】 (県土6)

木曾川や長良川の沿川における抜本的な治水対策の一つである新丸山ダムや内ヶ谷治水ダムの建設を推進。

- 新** ・「八山系砂防総合整備計画」の改定を踏まえた総合的な土砂災害対策の推進

【52億3,380万円】 (県土8)

砂防施設の長寿命化を盛り込んだ八山系砂防総合整備計画に基づき、積極的な情報提供等のソフト対策と災害時に自力避難が困難な人がいる施設を守る砂防えん堤整備等のハード対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進。

- ・災害に強い森林づくりの推進 【55億9,140万円】 (林政10)

局部的豪雨や台風等による山地災害の発生箇所及び山地災害の発生の危険性が高い箇所において、デジタル測量等を活用して効率的に治山事業を推進。

- ・農村地域の防災・減災対策の推進<再掲> 【22億5,311万円】 (農政17)

農業用ため池の耐震化、農業用排水機場の更新整備、農道橋の耐震補強を計画的に実施。

3 暮らしの安全・安心の確保

社会資本の高齢化に対応した戦略的な維持管理や、高齢者や子育て世代等の生活に適した住まいづくりの支援のほか、消費者保護の推進、犯罪のないまちづくり、交通事故防止など、暮らしに安全・安心をもたらす取組みを進める。

(社会資本の戦略的な維持管理)

- ・岐阜県道路施設維持管理指針に基づく計画的な補修・安全対策の実施

【147億3,286万円】 (県土9)

社会資本メンテナンスプランや橋梁長寿命化修繕計画など、各種の維持管理計画を包括した指針に基づき、道路施設の計画的な点検補修を実施。

- ・河川構造物の長寿命化など計画的、効率的な河川維持管理の実施【8億円】（県土11）
豪雨等災害時に、河川構造物が確実に稼働するよう機能を保持するため、河川インフラ長寿命化計画に基づき、計画的・効率的な維持管理を実施。

- ・砂防施設の長寿命化計画に基づく維持管理の実施【6億円】（県土12）
点検や補修・改築にかかる方針及び基準を明確化した砂防施設長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を実施。

- 新**・ICTを活用した社会資本の新たな維持管理【4億200万円】（県土10）
沿道の高精度3次元画像を取得し、道路管理情報を最新化。道路施設のデータや点検情報等を県域統合型GISに集約することにより、効率的な維持管理や迅速な災害復旧に活用。

- ・社会資本の維持管理の相談窓口新設による市町村支援などME活用の推進【4,200万円】（県土19）
社会資本の適切な維持管理のため、社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成を支援するとともに、市町村における技術職員の不足を補うため、市町村の技術支援を行う相談窓口を土木事務所に設置するなど、MEの活用を推進。

（社会資本の耐震化・老朽化対策の推進）

- ・大規模建築物の耐震化への支援<再掲>【8,781万円】（都市9）
義務化された大規模建築物等の耐震診断に対する補助を全額補助に拡充。また、多数の者が利用する建築物や緊急輸送道路沿道建築物等の耐震診断や耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援。

- ・住宅等の耐震対策の促進<再掲>【1億5,983万円】（都市10）
昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援。また、耐震性が不足する木造住宅等の耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援。

- ・県営水道の大規模地震対策の推進<再掲>【28億1,533万円】（都市13）
既設管路を複線化するバックアップ管に貯留機能と応急給水設備機能を付加した大容量送水管を整備するとともに、水安全対策として水質試験棟を整備するなど、大規模地震災害にも強い供給体制を構築。

- ・各務原浄化センターの汚水処理施設の耐震・長寿命化の推進<再掲>【12億9,300万円】（都市8）
大規模地震時における機能確保のため、水処理施設及び幹線管渠・マンホール等の耐震化を進めるとともに、管理本館の電気設備や汚泥脱水機設備など耐用年数を過ぎた施設の長寿命化及び更新を実施。

- ・農村地域の防災・減災対策の推進<再掲>【22億5,311万円】（農政17）
農業用ため池の耐震化、農業用排水機場の更新整備、農道橋の耐震補強を計画的に実施。

（公共交通の維持確保）

- ・鉄道の施設等老朽化及び活性化対策への支援拡充【2億1,396万円】（都市3）
第三セクター鉄道（樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道）及び養老鉄道の安全運行対策に係る経費を国や沿線市町と協調して支援。平成26年度は、老朽化が著しい第三セクター鉄道の橋りょうやトンネル、軌道等を今後5年間で計画的に改修するための支援を新たに実施。

- ・バス交通網の確保対策の推進 【6億403万円】（都市4）

広域を運行する路線バスの維持確保のため、バス事業者に対して国と協調して支援。また、交通不便地域等の生活交通として市町村が主体的に運行する自主運行バスの経費を補助。

（交通安全対策の推進）

- ・通学路の合同点検に基づく集中対策など交通安全対策の推進 【16億5,100万円】（県土13）

通学路の緊急合同点検において対策が必要とされた箇所について、平成27年度を目標として集中対策を行う等、道路利用者の安全な通行を確保する交通安全対策を推進。

- ・交通安全施設の整備 【15億8,840万円】（警察5）

安全で快適な交通環境の実現に向けて、交通信号機、道路標識・標示等の交通安全施設の整備を実施するとともに、老朽化しているコンクリート製信号機柱を計画的に更新整備。

- ・県独自の構造基準による地域の実情に応じた道路整備の推進 【4億2,000万円】（県土14）

平成24年8月に施行した県独自の構造基準を設けた条例に基づき、地域の実情や特性に応じた柔軟な道路整備を推進。

- ・交通取締機器の整備と新システム構築による交通安全対策の推進 【1億4,411万円】（警察4）

飲酒運転の厳格な取締りのためのデジタル式アルコール検知器の整備のほか、老朽化している取締機器の更新、交通事故情報の管理・分析を可能とする新交通事故総合管理システムを構築し、交通安全対策を強力に推進。

- ・高齢者の交通事故防止 【210万円】（環生）

高齢者の歩行中の交通事故の減少のため、地域の自治会や老人クラブ等を対象として、現実に近い道路横断環境を疑似体験できる「歩行環境シミュレータ」による参加体験型の出前講座を実施。

（少子高齢化に対応した住宅施策の推進）

- ・少子高齢化に対応した住まいづくりへの支援 【3,284万円】（都市11）

子育て世帯に対する住宅の取得に係る利子補給の拡充（取得に係る予算枠拡大、中古住宅取得の要件を緩和）や、住宅施策と福祉施策が連携して、高齢者の住まいに係る計画を策定。また、高齢者が不要となった戸建て住宅等を子育て世帯等へ提供する支援事業を民間と連携して実施。

- 新** 県営住宅における高齢者にやさしい施設整備の推進 【1,316万円】（都市12）

県営住宅における集会所のバリアフリー化（トイレの段差解消、手すり設置など）を実施。また、単身高齢者の増加に伴い、電話による安否確認事業を実施。

（消費者被害の未然防止）

- ・消費者教育の推進など消費者行政の充実・強化 【1億3,252万円】（環生8）

消費者教育の必要性について理解を深めるためのリーフレットの作成・配布や、小・中学校及び高等学校の教員を対象に消費者教育の授業実践に役立つ研修を実施。また、市町村の消費生活相談員を対象とした実務能力の向上のためのレベルアップ研修を実施。

[消費者行政活性化基金事業を含む]

(食の安全・安心の確保)

新 ・メニュー表示の適正化の推進など食の安全・安心の確保 【2,100万円】 (環生9)

景品表示法に関する講習会の開催や、不適正な表示事例等を記載した啓発リーフレット及びメニュー表示点検チェックシートの飲食店等への配布のほか、ホテル・レストラン等への監視・指導等を実施。また、食品への異物混入事案に対応するため、保健環境研究所に分析機器を整備。

[消費者行政活性化基金事業]

新 ・食物アレルギー対策の推進 【300万円】 (教育12)

岐阜県版アレルギー対策マニュアルを作成するとともに、市町村等で開催される研修会へ専門医等を派遣し、すべての教職員に食物アレルギーに対する正しい知識と対処法を身に付けさせる。

(犯罪のないまちづくり)

・安全・安心なまちづくりの推進 【127万円】 (環生)

地域防犯に取り組むボランティア団体、事業者、行政の連携強化のための会議や県民の防犯意識の高揚を図る県民大会を開催するほか、地域安全活動の担い手となる防犯ボランティアリーダーを養成。

・子どもや高齢者等を犯罪から守る取組みの推進 【926万円】 (警察)

子どもの連れ去り防止教室の開催のほか、適切な少年相談等への対応や各種ボランティア活動の支援、高齢者が振り込め詐欺等の被害に遭わないための総合対策等を推進。

・違法ドラッグ対策の推進 【240万円】 (健福30)

違法ドラッグの濫用による県民の健康被害を防止するため、販売店への立入、分析調査等を実施。

・捜査資機材の整備・更新による初動捜査の強化 【4,112万円】 (警察3)

ストーカー・DV事案対策用の位置情報通報装置やサイバー犯罪対策のための解析用パソコンのほか、検視支援装置及び小型よう撃捜査支援装置等の整備・更新により、初動捜査を強化。

新 ・交番ネットワーク整備による警察情報基盤の強化 【2,212万円】 (警察2)

警察本部と警察署を結んでいる情報通信ネットワークを全ての交番へ拡張整備し、情報の共有化・有効活用を通じて業務を効率化。

・基幹防災拠点となる警察施設の整備<再掲> 【1億2,312万円】 (警察1)

岐阜南警察署を岐阜地域の基幹防災拠点としての機能を有した庁舎に建て替え。

(いじめ・児童虐待対策、自殺予防対策等の推進)

・いじめ防止対策のための体制強化<再掲> 【1,018万円】 (教育8)

「岐阜県いじめ防止等対策審議会」を設置するほか、重大事案に対処するための調査組織を県立学校に設置し、重大事態に対応するための体制を整備。問題行動の未然防止や早期対応を図るため、臨床心理士、弁護士等で編成するスクールサポートチームを派遣。

・いじめ・不登校に対応する教育相談体制の充実<再掲>【2億4,210万円】（教育9）

スクールカウンセラーを増員し、全ての小・中学校へ派遣することができる体制を整備するとともに、新たにスクールソーシャルワーカーを県内に4名配置。また、不登校や引きこもりの高校生等を対象とした適応指導教室を総合教育センターに開設。

・児童虐待対策の推進及び里親支援 【741万円】（健福28）

児童養護施設等の退所者等が気軽に集える拠点を設け、就業や生活等の個別相談を行うことにより、自立に向けた支援を実施。また、里親制度の周知や里親登録の推進を目的とした啓発、里親の養成研修、訪問支援等に加え、児童養護施設等に設置した里親支援専門相談員の活動を推進。

・自殺予防の推進 【3,500万円】（健福9）

岐阜県自殺総合対策行動計画に基づき、相談機会の確保、自殺未遂者等のハイリスク者対策、かかりつけ医と連携したうつ病対策を重点的に実施するとともに、人材養成や普及啓発を実施。
[地域自殺対策緊急強化基金事業]